

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 12 月 6 日(06.12.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/164779 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 35/28 (2006.01) *B65D 35/56* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/079918
- (22) 国際出願日: 2011 年 12 月 22 日(22.12.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-125771 2011 年 6 月 3 日(03.06.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 東亜合成株式会社 (TOAGOSEI CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1058419 東京都港区西新橋一丁目 1 4 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 中川 秀樹 (NAKAGAWA Hideki) [JP/JP]; 〒9330195 富山県高岡市伏木二丁目 1 番 3 号 東亜合成株式会社高岡工場内 Toyama (JP). 中谷 隆 (NAKAYA Takashi)

[JP/JP]; 〒9330195 富山県高岡市伏木二丁目 1 番 3 号 東亜合成株式会社高岡工場内 Toyama (JP). 寺井 宏介 (TERAI Hiroyuki) [JP/JP]; 〒9330195 富山県高岡市伏木二丁目 1 番 3 号 東亜合成株式会社高岡工場内 Toyama (JP). 杉木 友哉 (SUGIKI Tomoya) [JP/JP]; 〒9330195 富山県高岡市伏木二丁目 1 番 3 号 東亜合成株式会社高岡工場内 Toyama (JP).

(74) 代理人: 小島 清路 (KOJIMA Seiji); 〒4560031 愛知県名古屋市中熱田区神宮三丁目 8 番 2 0 号 神宮東熱田ビル 4 階 Aichi (JP).

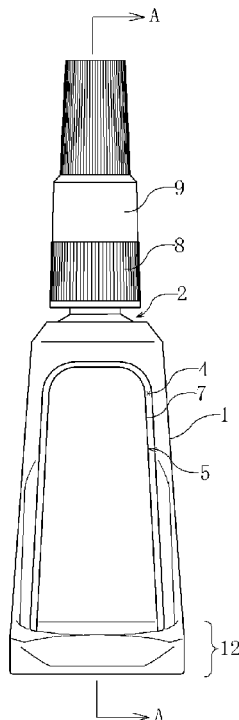
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST,

[続葉有]

(54) Title: OUTER SURFACE-SHAPING CONTAINER AND STAND FOR TUBE CONTAINER

(54) 発明の名称: 外装容器及びチューブ容器用スタンド

[図1]



(57) Abstract: The purpose of the invention relates to providing an outer surface-shaping container and a stand for tube containers that excel in limiting residual unsqueezed contents in tube containers held therein. An outer surface-shaping container that is disposed so as to surround the outside of the body of a tube container in which the contents of the tube container are stored, the tube container being provided with a flat portion and a mouth. The outer surface-shaping container is characterized in that: the outer surface-shaping container is obtained by joining a pair of half pieces together; each half piece is provided with an opening, and a tongue piece that is connected to the lower part of the opening, is disposed in the opening and can press the tube container body; and the tongue pieces comprise clamping parts that fix the tube container so as to clamp the flat portion from both sides, and pressing plates provided so as to face each other and widen as the mouth of the tube container is approached from the flat portion.

(57) 要約: 内部に保持されるチューブ容器内における内容物の絞り残しの抑制に優れる外装容器及びチューブ容器用スタンドを提供することを目的とする。本発明の外装容器は、平面部と口部とが設けられたチューブ容器の内容物が収納されたチューブ容器本体の外側を囲むように配される外装容器であって、本外装容器は、一対の半割体が組み合わされてなり、各半割体は、開口部と、開口部の下部に連結され、且つ、開口部内に配設された、チューブ容器本体を押圧可能な舌片と、を備え、舌片は、チューブ容器の平面部側を両側から挟むように固定する挟持部と、チューブ容器の平面部側から口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、を有することを特徴とする。



SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE,

ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 外装容器及びチューブ容器用スタンド

技術分野

[0001] 本発明は、外装容器及びチューブ容器用スタンドに関する。更に詳しくは、容器構造が簡単であり、外装容器に保持されるチューブ容器内の内容物の絞り残しの抑制に優れる外装容器及びチューブ容器用スタンドに関する。

背景技術

[0002] 従来、液状、ゼリー状及びペースト状等の接着剤やコーティング材等を収納する容器として、金属チューブ製容器が用いられている。この金属チューブ製容器は、有機溶剤等に対する耐薬品性に優れ、且つ、湿分を透過させ難く、内容物と空気中の湿分とが遮断されるため、内容物の保存安定性にも優れている。また、容易に塑性変形させることができ、内容物を押し出し易いため、接着剤、硬化剤、コーティング剤等を充填し、保存する容器として多用されている。

しかし、この金属チューブ製容器は、局部的に大きく変形させると容器が破損し、内容物が漏出する危険がある。そこで、金属チューブ製容器についてプラスチック製の被覆体を用いることにより、金属チューブ製容器の破損や内容物の漏出を防止する方法が知られている。

[0003] 例えば、下記特許文献1には、金属チューブ製容器の少なくとも一部が、プラスチック体で覆われている液状物質用容器が記載されている。また、特許文献2には、内側容器と外套容器との間に圧力媒体を介在させた低粘度液体用複合容器が記載されている。また、特許文献3には、ケーシングとスクイーズとを係合させた構造の変形可能チューブから物質を絞り出すための装置が記載されている。更に、特許文献4には、樹脂製外套容器の片側側面に、収容するアルミニウム製容器を間接押圧するための変形可能な切欠部を設けた接着剤用複合容器が記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：実開昭55-84240号公報

特許文献2：特開平6-191543号公報

特許文献3：米国特許第6315165号公報

特許文献4：特開2003-226374号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかし、上記特許文献1に記載された被覆体は、切り込みを入れる等の加工が施してあり、機能的ではあるが、装着性や外観の向上には配慮されていない。また、特許文献2及び3に記載された複合容器は、内容物の絞り出しが困難であり、内容物が金属チューブ製容器内に残留しやすいという問題がある。また、ゼリー状やペースト状等の高粘度の液体を使用した場合、塗布量の調整が難しい。更に、構造が複雑で生産性に劣る等の問題もある。また、特許文献4に記載された複合容器は、金属チューブ製容器内の吐出口付近及び下部の内容物の絞り出しが困難であり、金属チューブ製容器内に内容物が残留しやすいという問題がある。

本発明は、上記現状に鑑みてなされたものであり、容器構造が簡単でありながら、外装容器に保持されるチューブ容器内における内容物の絞り残しの抑制に優れる外装容器及びチューブ容器用スタンドを提供に関することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明は、以下の通りである。

1. 平面部と口部とが設けられたチューブ容器の内容物が収納されたチューブ容器本体の外側を囲むように配される外装容器であって、

本外装容器は、一对の半割体が組み合わされてなり、

前記各半割体は、開口部と、該開口部の下部に連結され、且つ、該開口部内に配設された、前記チューブ容器本体を押圧可能な舌片と、を備え、

前記舌片は、前記チューブ容器の前記平面部側を両側から挟むように固定する挟持部と、前記チューブ容器の前記平面部側から前記口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、を有することを特徴とする外装容器。

2. 前記押圧板部が、前記挟持部から前記チューブ容器の前記口部側に向けて延設されている上記1. に記載の外装容器。

3. 本外装容器が、前記チューブ容器の前記口部側を保持するリング状の保持部を有している上記1. 又は上記2. に記載の外装容器。

4. 本外装容器の底部に、凹状のくぼみによる指当て部が設けられている上記1. 乃至上記3. のいずれかに記載の外装容器。

5. 前記一对の半割体の一方には、凸状に形成された突起が設けられており、前記一对の半割体の他方には、前記突起と嵌合可能な凹状に形成された受け孔が設けられており、

前記一对の半割体は、前記突起と前記受け孔とを嵌合させることにより組み合わされており、

前記突起には、先割れ形状のスリットが形成されており、

前記受け孔内には、前記突起と前記受け孔とが嵌合したときに前記スリット内に進入する楔が設けられている上記1. 乃至上記4. のいずれかに記載の外装容器。

6. 前記チューブ容器は、前記口部の外周面にネジが形成されているとともに、前記口部に螺結される蓋部材を備えており、

前記半割体の前記口部に対応する側の端部には、前記口部の延びる方向に沿って立ち上がるように形成された周壁部が設けられており、

前記周壁部は、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記蓋部材に外周側から覆われる形態で、前記蓋部材と嵌合する上記1. 乃至上記5. のいずれかに記載の外装容器。

7. 前記蓋部材の内周面には、前記蓋部材の内側方向に突出するように形成された蓋側突起が設けられており、前記蓋側突起は、前記内周面の周方向

に沿って複数配設されており、

前記周壁部の外周面には、周方向に沿って形成された溝部と、前記溝部を幅方向に架け渡すように形成されたりブと、が設けられており、

前記溝部は、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記複数の蓋側突起がそれぞれ嵌るように設けられており、

前記リブは、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記複数の蓋側突起の間に位置するように設けられている上記 6. に記載の外装容器。

8. 本外装容器が、自立するように、底面を備える上記 1. 乃至上記 7. のいずれかに記載の外装容器。

9. 前記内容物の形態が、液状、ペースト状又はゼリー状である上記 1. 乃至上記 8. のいずれかに記載の外装容器。

10. 前記内容物が、接着剤である上記 9. に記載の外装容器。

11. 上記 8. に記載の外装容器を用いることを特徴とするチューブ容器用スタンド。

発明の効果

[0007] 本発明の外装容器によると、一对の半割体が組み合わされてなり、その半割体は、それぞれ、開口部と、開口部の下部に連結され、且つ、開口部内に配設された、チューブ容器本体を押圧可能な舌片と、を備え、この舌片は、チューブ容器の平面部側を両側から挟むように固定する挟持部と、チューブ容器の平面部側から口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、を有することから、外装容器の構造が簡単で生産性に優れ、且つ、保持されるチューブ容器の装着性に優れると共に、チューブ容器内における内容物の絞り残しの抑制に優れる外装容器とすることができる。また、外装容器内部に保持されるチューブ容器の外観が露出されず意匠性に優れる。

また、本外装容器における押圧板部が、挟持部からチューブ容器の口部側に向けて延設されている場合、内部のチューブ容器本体を効率的に押圧することができ、内容物の絞り残しの抑制により優れると共に、内容物の吐出量

の調整にも優れる外装容器とすることができる。

また、本外装容器が、チューブ容器の口部側を保持するリング状の保持部を有している場合には、内部のチューブ容器が安定して保持されることから、操作性及びチューブ容器の装着性により優れる外装容器とすることができる。

更に、本外装容器の底部に、凹状のくぼみによる指当て部が設けられている場合には、内部のチューブ容器本体を下部方向から効率的に押圧することができ、内容物の絞り残しの抑制により優れる外装容器とすることができる。

また、一对の半割体の一方には、凸状に形成された突起が設けられており、一对の半割体の他方には、突起と嵌合可能な凹状に形成された受け孔が設けられており、一对の半割体は、突起と受け孔とを嵌合させることにより組み合わされており、突起には、先割れ形状のスリットが形成されており、受け孔内には、突起と受け孔とが嵌合したときにスリット内に進入する楔が設けられている場合は、突起と受け孔とが嵌合することにより、半割体同士を確実に組み合わせることができる。また、スリットと楔により、突起と受け孔との嵌合をより確実なものとすることができる。

更に、チューブ容器は、口部の外周面にネジが形成されているとともに、口部に螺結される蓋部材を備えており、半割体の口部に対応する側の端部には、口部の延びる方向に沿って立ち上がるように形成された周壁部が設けられており、周壁部は、蓋部材が口部に螺結されたときには、蓋部材に外周側から覆われる形態で、蓋部材と嵌合する場合は、周壁部の外周と蓋部材の内周が嵌合することにより、半割体同士の結合を高めることができる。

また、蓋部材の内周面には、蓋部材の内側方向に突出するように形成された蓋側突起が設けられており、蓋側突起は、内周面の周方向に沿って複数配設されており、周壁部の外周面には、周方向に沿って形成された溝部と、溝部を幅方向に架け渡すように形成されたリブと、が設けられており、溝部は、蓋部材が口部に螺結されたときには、複数の蓋側突起がそれぞれ嵌るよう

に設けられており、リブは、蓋部材が口部に螺結されたときには、複数の蓋側突起の間に位置するように設けられている場合は、蓋側突起が溝部に嵌ることにより、蓋部材と周壁部との結合をより確実なものとすることができる。また、蓋側突起とリブが設けられていることにより、蓋部材を螺結させてゆく際に、蓋側突起がリブと干渉しつつ回転する感覚を得ることができる。これにより、蓋部材を確実に螺結させたことを認識することができる。更に、螺結完了時には、蓋側突起の間にリブが位置することにより、蓋部材の緩みを防止することができる。

更に、本外装容器が、自立するように、平面状に形成された底面（底部の底端面）を備える場合には、内容物を収納したチューブ容器を自立した状態で保管することが可能であり、チューブ容器内の内容物の目的物以外への付着が抑制され、作業性及び保管性に優れる外装容器とすることができる。

また、内容物の形態が、液状、ペースト状又はゼリー状である場合、チューブ容器本体を押圧可能な舌片の簡便な操作性により、内容物の吐出量の調整を容易に行うことができる。

更に、内容物が、接着剤である場合、被接着体への塗布量の調整を容易に行うことができ、作業性に優れる。

また、本発明のチューブ容器用スタンドは、平面状に形成された底面を備える外装容器であることから、自立してチューブ容器を保管することができ、且つ意匠性に優れ、作業性及び保管性に優れるチューブ容器用スタンドとすることができる。

図面の簡単な説明

[0008] 本発明について、本発明による典型的な実施形態の非限定的な例を挙げ、言及された複数の図面を参照しつつ以下の詳細な記述にて更に説明するが、同様の参照符号は図面のいくつかの図を通して同様の部品を示す。

[図1] ノズル及びキャップを備えるチューブ容器を保持した実施例に係る外装容器の正面図である。

[図2] ノズル及びキャップを備えるチューブ容器を保持した実施例に係る外装

容器の斜視図である。

[図3]ノズル及びキャップを備えるチューブ容器を保持した実施例に係る外装容器の分解斜視図である。

[図4]図1における、ノズル及びキャップを備えるチューブ容器を保持した実施例に係る外装容器のA-A線部分断面である。

[図5]図4におけるB部分の拡大図である。

[図6]実施例に係る外装容器の正面図である。

[図7]実施例に係る外装容器の側面図である。

[図8]実施例に係る外装容器の平面図である。

[図9]実施例に係る外装容器の底面図である。

[図10]実施例に係る外装容器の斜視図である。

[図11]実施例における一方の半割体の側面図である。

[図12]実施例に係る外装容器の内壁面を表す一方の半割体の背面図である。

[図13]実施例における一方の半割体の平面図である。

[図14]実施例における一方の半割体の底面図である。

[図15]実施例における一方の半割体の斜視図である。

[図16]ノズル及びキャップを備えるチューブ容器を保持した実施例に係る外装容器の側面図である。

[図17]他の実施例における一方の半割体の内壁面が表される斜視図である。

[図18]図17におけるC部分の拡大図である。

[図19]図17におけるD部分の拡大図である。

[図20]他の実施例に係る外装容器の底部の拡大斜視図である。

[図21]他の実施例に係る一方の半割体の部分拡大斜視図である。

[図22]他の実施例に係る一方の半割体の部分拡大斜視図である。

[図23]他の実施例に係る外装容器の作用を説明するための説明図である。

[図24]他の実施例に係る外装容器の作用を説明するための説明図である。

[図25]他の実施例に係る外装容器の部分拡大斜視図である。

[図26]他の実施例に係る、ノズル及びキャップを備えるチューブ容器、並び

にそのチューブ容器を保持した状態の外装容器であって、チューブ容器にノズルを取着する前の状態を示す部分拡大片側縦断面図である。

[図27]他の実施例に係る、ノズル及びキャップを備えるチューブ容器、並びにそのチューブ容器を保持した状態の外装容器であって、チューブ容器にノズルを取着する前の状態を示す部分拡大一部縦断面図である。

[図28]他の実施例に係る、ノズル及びキャップを備えるチューブ容器、並びにそのチューブ容器を保持した状態の外装容器であって、チューブ容器にノズルを取着した状態を示す部分拡大片側縦断面図である。

[図29]図28におけるE部分の拡大図である。

[図30]図28におけるF-F線部分断面である。

発明を実施するための形態

[0009] ここで示される事項は例示的なもの、及び本発明の実施形態を例示的に説明するためのものであり、本発明の原理と概念的な特徴とを最も有効に且つ難なく理解できる説明であると思われるものを提供する目的で述べたものである。この点で、本発明の根本的な理解のために必要である程度以上に本発明の構造的な詳細を示すことを意図してはならず、図面と合わせた説明によって本発明の幾つかの形態が実際にどのように具現化されるかを当業者に明らかにするものである。

[0010] 1. 外装容器

本発明の外装容器は、平面部と口部とが設けられたチューブ容器の内容物を収納するチューブ容器本体の外側を囲むように配される外装容器であって、本外装容器は、一対の半割体が組み合わされてなり、各半割体は、開口部と、開口部の下部に連結され、且つ、開口部内に配設された、チューブ容器本体を押圧可能な舌片と、を備え、舌片は、チューブ容器の平面部側を両側から挟むように固定する挟持部と、チューブ容器の平面部側から口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、を有することを特徴とする。

[0011] 本発明の外装容器は、内部に保持されるチューブ容器を保護し、チューブ

容器内の内容物を押し出す容器として用いられる。本発明の外装容器としては、例えば、図１～図３等にも示されるように、一对の半割体が組み合わされてなり、外装容器内部に保持されるチューブ容器の本体の外側を囲むように形成されている。

外装容器を構成する半割体は、開口部と舌片とを備え、舌片は開口部の下部に連結されると共に、開口部内に配設されている（例えば、図６等参照）。

[0012] 開口部は、内部に舌片を配設されるように、それぞれの半割体に１個形成され、その開口部の下部に連結された舌片を１個備える。また、開口部の位置、大きさ、形状等は、特に限定されない。例えば、開口部としては、半割体の外形に沿って、半割体の中央部に設ける形態が挙げられる（例えば、図６、図１０等参照）。

[0013] 舌片は、チューブ容器本体を押圧可能に形成され、且つ、チューブ容器の口部側に向かうにつれて、舌片同士の間隔が広がるように対向して設けられている。そして、舌片は、チューブ容器の一端側の平面形状とされた平面部側を固定する挟持部と、チューブ容器の平面部側から口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、を有する。舌片が備える挟持部は、チューブ容器の平面部側を両側から挟むように固定するように設けられている。

即ち、本発明における挟持部は、外装容器内に保持されるチューブ容器の平面部側を挟持して、チューブ容器の下部を固定することができる（例えば、図４等参照）。また、押圧板部は、舌片の一部を構成して、チューブ容器本体を押圧可能に形成されている（例えば、図４等参照）。

[0014] 舌片の大きさ、形状等は、特に限定されない。例えば、舌片の形状としては、下部が屈曲した形状（Ｌ字形状）を有し、挟持部と、押圧板部と、を備える形態が挙げられる（例えば、図４、図１０等参照）。この舌片の屈曲部分が、挟持部を形成し、２つの半割体が組み合わされることにより、屈曲部分である挟持部が、チューブ容器の一端側の平面形状とされた平面部側を両

側から挟むように固定することができる。

[0015] また、舌片に形成される押圧板部としては、挟持部からチューブ容器の他端側である口部側に向けて延設され、挟持部を支点に片持ち状に設けることができる。そして、押圧板部は、もう一方の半割体が備える押圧板部とにより、V字状に形成され、それぞれの押圧板部は、チューブ容器の平面部側から口部側に向かうにつれて広がるように設けることができる（例えば、図4、図7等参照）。そして、外装容器が備える2枚の押圧板部は、押圧により撓曲可能に形成されおり、2枚の押圧板部を押圧することで、チューブ容器本体の一面側及び他面側が、2枚の押圧板部により挟まれることにより圧力を受けて、チューブ容器の内容物が吐出される。この場合、チューブ容器の平面部側の下部を接触して固定している挟持部が、押圧板部の支点となっており、チューブ容器本体を押圧するため、チューブ容器内の内容物を効率よく吐出させることができる。

また、押圧板部を含む舌片の形状としては、開口部の下部に連結され、開口部の形状に沿った形状とすることができるが、チューブ容器本体全体を押圧可能となる大きさ及び形状とすることが好ましい（例えば、図3等参照）。

[0016] また、本外装容器は、チューブ容器と接触する内面に、チューブ容器を固定する固定部を設けることができる。この固定部としては、挟持部と同様に、チューブ容器の平面部側周辺を挟むように固定する突起状のリブとすることができる。また、固定部の数や位置は、特に限定されないが、挟持部周辺や外装容器の内側の下部に設けることが好ましい（例えば、図5、図12及び図19等参照）。

更に、挟持部においては、チューブ容器の平面部側周辺の挟持を補助する補助挟持部を設けることができる。この補助挟持部としては、例えば、挟持部を構成する舌片の屈曲部形状に沿って、帯状（棒状）に突出させたリブとすることができる（例えば、図17及び図19等参照）。この補助挟持部を設けることにより、より安定して、チューブ容器の平面部側周辺を挟持して

固定することができる。

[0017] また、本外装容器は、その上部において、チューブ容器の口部側（チューブ容器の肩）を保持するリング状の保持部を設けることができる。この保持部としては、各半割体の上部を半リング状に形成し、2つの半割体を係止することにより、外装容器の上部にリング状の保持部を形成することができる。外装容器が、リング状の保持部を有している場合には、内部のチューブ容器を安定して保持することができる（例えば、図4及び図8等参照）。

[0018] また、本外装容器は、上記保持部において、チューブ容器と接触する内面に、チューブ容器を固定するリブ状の拘止部を設けることができる。この拘止部は、チューブ容器の肩に食い込むように、チューブ容器を押さえて固定することができる。拘止部が、保持部に更に設けられると、チューブ容器の口部側の肩（口部周辺）がより固定され、チューブ容器の外装容器からの脱落を防止することができる（例えば、図17及び図18等参照）。

[0019] 本発明の外装容器は、底面（底端面）を平面状に形成することができる。底面が平面状にされることにより、外装容器を自立させて、立てて置くことができる。外装容器を立てて置くことにより、チューブ容器内の内容物の塗布物以外への付着を効果的に防止することができる。また、この場合、外装容器の底部が台座状であると、より安定した自立が可能となることからより好ましい（例えば、図16等参照）。

更に、底端面には、外装容器の安定した自立をより可能にするものとして、お椀状、皿状、曲面状、半球状等に形成された突起部からなる足を設けることができる。この突起部を設ける場合、底端面の四隅に設置することが好ましい。これにより、外装容器を自立させた場合でも、がたつくことがなく、より安定した自立を可能とすることができる（例えば、図20等参照）。

[0020] また、外装容器の底部には、凹状のくぼみ等による指当て部を形成することができる。底部にくぼみ形状の指当て部が形成されている場合には、舌片及び押圧板部を押圧する際に、舌片及び押圧板部の下部からの押圧がより可能となり、チューブ容器の平面部側からより効率的に圧力をかけることがで

きる。これにより、内容物の絞り残しの抑制により優れる外装容器とすることができる（例えば、図2等参照）。

[0021] 本発明の外装容器は、一对の半割体を組み合わせることから、半割体としては係止部を有する形態が挙げられる。この係止部としては、2つの半割体（一对の半割体）を係止して、外装容器を形成することができる限り、係止部の形状、個数等は、特に限定されない。この係止部の形状としては、例えば、凸状に形成された突起と、この突起と相補的な受け孔とによる形状が挙げられる。また、この場合、一对の半割体としては、同一形状からなる2つの半割体とすることができる（例えば、図3、図4参照）。

[0022] 上記突起及び上記受け孔の形状、大きさ等は特に問わない。突起には、例えば、先割れ形状のスリットが形成されていることができる（例えば、図21～図24等参照）。この場合、上記受け孔内には、例えば、突起と受け孔とが嵌合したときに上記スリット内に進入する楔が設けられていることができる（例えば、図21～図24等参照）。

また、上記半割体は、例えば、所定の中心線を通る面に対して略対称な形状とされており、本外装容器は、一对の半割体の同一部位となる突き合わせ面部同士を突き合わせて組み合わせるように構成されていることができる（例えば、図3、図12等参照）。

[0023] ここで、本外装容器としては、例えば、一の半割体と、一の半割体に対となる半割体と、が、同一形状であるとともに、同一部位となる突き合わせ面部同士を突き合わせて組み合わせることにより本外装容器を形成しており、突き合わせ面部には上記係止部が設けられており、係止部は、上記突起、又は突起と嵌合可能な凹状に形成された上記受け孔であり、係止部は、突起と、受け孔と、を一对とする形態で複数対が設けられており、対となる突起及び受け孔は、所定の中心線に対して線対称となる位置にそれぞれ設けられている形態であることができる（例えば、図3、図12等参照）。

[0024] また、本外装容器は、例えば、上記半割体が、上記チューブ容器の口部に対応する側の端部に、口部の延びる方向に沿って立ち上がるように形成され

た周壁部を備える形態であることができる（例えば、図25～図27等参照）。上記周壁部の構成等は特に問わない。周壁部は、例えば、その外周面に、周方向に沿って形成された溝部が設けられている形態であることができる。また、この場合、溝部を幅方向に架け渡すように形成されたリブが設けられていることができる。

上記溝部の断面形状、大きさ、個数等は特に問わない。また、上記リブの形状、大きさ、個数等は特に問わない。

[0025] 半割体の形成方法は、射出成形、押出成形等により一体的に形成する方法が挙げられる。また、開口部が形成される前の、外装容器を構成する半割状の成型体に対して、開口部及び舌片を形成するように、コの字状に切り込みを入れることにより、開口部と舌片とを有する半割体とすることもできる。

外装容器の素材としては、舌片が押圧されることにより内部のチューブ容器本体を押圧可能とする、撓曲可能な合成樹脂等が好ましい。このような合成樹脂としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリエチレンテレフタレート、ポリ塩化ビニリデン、ポリスチレン、ポリ酢酸ビニル、アクリロニトリルブタジエンスチレン樹脂、アクリル樹脂、ポリアミド等が挙げられる。

[0026] 本発明の外装容器に保持されるチューブ容器としては、例えば、図3に示されるように、一端側に、押しつぶされて平面状に形成された閉塞部分である平面部と、他端側には、チューブ容器内に収納される内容物が吐出される吐出口を有する口部と、内容物が収容されるチューブ容器本体と、を備えるチューブ容器が挙げられる。

チューブ容器は、内容物を収納する容器であり、チューブ容器本体が押圧等により圧力を受けることにより、他端側の口部に形成されている吐出口より内容物が吐出される。また、チューブ容器の一端側である平面部は、内容物を充填した後に、押しつぶされて、あるいは、押しつぶされた後に折り返されて、平面状に形成されることにより閉塞されている。

[0027] チューブ容器の素材としては、内容物に対して不活性で、かつ、浸透ある

いは透過性のない素材が好ましい。このような素材としては、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン-酢酸ビニル共重合樹脂、ナイロン、エチレン-ビニルアルコール共重合樹脂、ポリエチレンテレフタレート及びポリオレフィン系樹脂等の合成樹脂、あるいは、アルミニウム、錫、鉛等の金属等の材料が挙げられる。これらのうち、チューブ容器としては、具体的には、上記金属の金属製チューブ容器、あるいは、上記金属と、上記合成樹脂あるいは積層フィルム、インク、紙、プラスチックフィルム等とのラミネートチューブ容器等が好ましく用いられる。

[0028] また、チューブ容器としては、例えば、蓋部材を備えることができる。この蓋部材は、通常、チューブ容器の口部に取着される。蓋部材の構成等は特に限定されないが、例えば、図3及び図4に示されるように、内容物が吐出されるノズルである形態や、単に口部に取着され、内容物の吐出を防止する蓋である形態等であることができる。なお、蓋部材がノズルである場合は、ノズルを閉塞するキャップ（蓋体）を更に備えていてもよい。蓋部材の取着形態としては、例えば、螺合による取着（例えば、図4、図24～26等参照）等であることができる。

また、蓋部材は、例えば、その内周面に、蓋部材の内側方向に突出するように形成された蓋側突起が設けられていることができる。この蓋側突起は、例えば、内周面の周方向に沿って複数配設されていることができる（例えば、図26、図27、図30等参照）。

[0029] 本発明におけるチューブ容器が適用できる内容物の形態としては、特に限定されず、液状、ペースト状又はゼリー状等の内容物について良好に用いることができる。これらのうち、本発明においては、内容物の吐出量の調整を容易に行うことができることから、ペースト状又はゼリー状の高粘度の内容物についても好適に用いることができる。

また、本発明におけるチューブ容器が適用できる内容物としては、特に限定されないが、例えば、接着剤、硬化剤、コーティング剤、靴墨、ワックス等の化成品、山葵、生姜、辛子、大蒜、チョコレート等の食料品、練り歯

磨き、化粧品、髪染め等の日用品、軟膏等の医薬品、絵の具等の文具等が挙げられる。これらのうち、チューブ容器の内容物としては、接着剤が好ましく、具体的には、2-シアノアクリレート系接着剤、エポキシ樹脂系接着剤、ゴム系接着剤、ウレタン樹脂系接着剤、シリコン樹脂系接着剤が挙げられる。これらのうち、2-シアノアクリレート系接着剤のような瞬間接着剤に好適に用いることができる。

[0030] ここで、本実施形態に係る外装容器は、例えば、チューブ容器の口部の外周面にはネジが形成されているとともに、チューブ容器には口部に螺結される蓋部材が備えられており、半割体の口部に対応する側の端部には、上記周壁部が設けられており、周壁部は、蓋部材が口部に螺結されたときには、蓋部材に外周側から覆われる形態で、蓋部材と嵌合する形態であることができる（例えば、図28、図29等参照）。

また、本実施形態に係る外装容器は、例えば、上記蓋部材の内周面に上記蓋側突起が設けられており、蓋側突起は内周面の周方向に沿って複数配設されており、上記周壁部の外周面には、上記溝部と、上記リブと、が設けられており、溝部は、蓋部材が口部に螺結されたときには、複数の蓋側突起がそれぞれ嵌るように設けられており、リブは、蓋部材が口部に螺結されたときには、複数の蓋側突起の間に位置するように設けられている形態であることができる（例えば、図28～図30等参照）。

[0031] 2. チューブ容器用スタンド

本発明のチューブ容器用スタンドは、平面状に形成された底面を備える外装容器である。

本チューブ容器スタンドは、チューブ容器を内部に保持することから、チューブ容器の全体外観が露出することなく、意匠性及び作業性及び保管性に優れるチューブ容器用スタンドとすることができる（例えば、図4、図16等参照）。

また、本チューブ容器用スタンドは、底面が平面に形成されていることから、自立して立てて置くことができ、内容物の余分な付着を防止することが

できる。

実施例

[0032] 以下、図面を用いて実施例により本発明を具体的に説明するが、本発明は、これらの実施例に何ら制約されるものではない。

[0033] (1) 外装容器

実施例 1

本実施例に係る外装容器 1 は、図 1 ～ 1 6 に示されるように、一对の半割体（半割体 3 a 及び半割体 3 b）が組み合わされて構成されると共に、チューブ容器 2 の本体 2 1 の外側を囲むようにして、外装容器 1 の内部にチューブ容器 2 を保持できるように形成されている。

半割体 3 a 及び 3 b は、図 3 に示されるように、同一形状で形成されている。半割体 3 a 及び 3 b は、図 3 及び図 1 2 に示すように、所定の中心線 C L を通る面に対して略対称な形状とされており、同一部位となる突き合わせ面部同士を突き合わせて組み合わせるように構成されている。半割体 3 a 及び 3 b の各突き合わせ面部には、半割体 3 a 及び 3 b 同士に係止するための係止部 3 1 が設けられている。係止部 3 1 は、凸状に形成された突起 3 1 1、又は突起 3 1 1 と嵌合可能な凹状に形成された受け孔 3 1 2 とされている。係止部 3 1 は、これら突起 3 1 1 と、受け孔 3 1 2 と、を一对とする形態で複数対（図 1 2 中 2 対）が設けられている。そして、対となる突起 3 1 1 及び受け孔 3 1 2 は、所定の中心線 C L に対して対称となる位置にそれぞれ設けられている。これにより、同一形状に形成された半割体 3 a 及び 3 b の突き合わせ面部同士を突き合わせたときに、半割体 3 a 及び 3 b の一方に設けられた突起 3 1 1 と、他方に設けられた受け孔 3 1 2 と、を嵌合させて組み合わせることができるようになっている。

[0034] また、半割体 3 a 及び 3 b は、それぞれ、開口部 4 a 及び 4 b と、舌片 5 a 及び 5 b と、を備える。舌片 5 a 及び 5 b は、それぞれ、開口部 4 a 及び 4 b の下部に連結されると共に、開口部 4 a 内及び開口部 4 b 内に配設されている。

舌片 5（5 a 及び 5 b）は、図 4 及び図 5 に示されるように、下部が屈曲した形状（L 字形状）を有し、それぞれ、挟持部 6 a 及び 6 b と、押圧板部 7（7 a 及び 7 b）と、を備えている。そして、舌片 5 a 及び 5 b は、チューブ容器 2 の口部 2 3 側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている。

[0035] また、図 4 及び図 5 に示されるように、舌片 5（5 a、5 b）が有する屈曲部分が、挟持部 6（6 a、6 b）を形成している。半割体 3 a 及び 3 b が、係止により組み合わされることにより、屈曲部分である挟持部 6 a 及び 6 b が、チューブ容器 2 の平面状とされた一端側 2 2 を両側から挟むように固定する。また、図 5 及び図 1 2 に示されるように、挟持部 6 a 及び 6 b には、更に、突起状のリブからなる固定部 6 1 がそれぞれ 4 個形成され、チューブ容器 2 がより安定して固定されている。また、半割体 3 a 及び 3 b の内側の下部に、突起状のリブからなる固定部 6 2 がそれぞれ 4 個形成されている。チューブ容器 2 と接触する内面に、チューブ容器 2 を固定する固定部 6 1 及び 6 2 が設けられ、チューブ容器 2 の平面部側 2 2 周辺を挟むように固定している。

[0036] 押圧板部 7 a 及び 7 b は、それぞれ、挟持部 6 a 及び 6 b からチューブ容器 2 の口部 2 3 側に向けて延設され、挟持部 6 a 及び 6 b を支点到片持ち状に設けられている。そして、押圧板部 7 a と押圧板部 7 b との間隔が、チューブ容器 2 の平面部 2 2 側から口部 2 3 側に向かうにつれて広がるように、押圧板部 7 a と押圧板部 7 b とは、V 字状に形成されている。また、押圧板部 7 a 及び 7 b の幅は、先端部にかけて、開口部 4 a 及び 4 b の形状に従って、細くなるように形成されている。また、押圧板部 7 a 及び 7 b の厚さは、押圧板部の中心部から先端部にかけて、徐々に厚くなるように設けられていると共に、押圧板部 7 a 及び押圧板部 7 b は、チューブ容器本体 2 1 の一面側及び他面側にそれぞれ接触するように形成され、チューブ容器本体 2 1 の一面側及び他面側のそれぞれの全体面を均一に押圧可能に配設されている。

[0037] また、押圧板部 7 (7 a、7 b) は、挟持部 6 (6 a、6 b) が支点となって、可動するように形成されており、押圧板部 7 a と押圧板部 7 b とを押圧することで、チューブ容器 2 の一面側及び他面側が、押圧板部 7 a と押圧板部 7 b とにより圧力を受けて、チューブ容器 2 の内容物が口部 2 3 に備える吐出口 (図示せず) より吐出される。

[0038] 半割体 3 a 及び 3 b の上部は、半リング状 (1 1 a 及び 1 1 b) に形成されている。半割体 3 a 及び 3 b が係止されて、外装容器 1 の上部に、チューブ容器 2 の肩部 2 4 (チューブ容器本体 2 1 の口部 2 3 側) を保持するリング状の保持部 1 1 が形成される。保持部 1 1 は、半リング状 (1 1 a 及び 1 1 b) がチューブ容器 2 の肩部 2 4 を両側から挟むようにして、チューブ容器 2 を保持している。

[0039] また、本実施例の外装容器 1 は、図 4 及び図 5 に示されるように、その底部 1 2 が台座状に形成され、且つ、底面 (底部の底端面) が、形成されている。また、この底面には、図 5 及び図 9 に示されるように、凹状のへこみ部 1 3 が設けられており、この凹状のへこみ部 1 3 にコイン等を挿入することにより、容易に外装容器 1 を解体することができる。更に、外装容器 1 の底部には、図 2 等 に示されるように、凹状のくぼみによる指当て部 3 4 が、それぞれの半割体 3 a 及び 3 b に形成されている。

[0040] チューブ容器 2 は、アルミチューブ容器である。また、チューブ容器 2 は、ノズル (本発明に係る蓋部材として例示する) 8 及びキャップ 9 を備えており、口部 2 3 には雄ねじが形成されている。ノズル 8 には口部 2 3 の雄ねじに対応する雌ねじが形成され、ノズル 8 は、吐出口を有する口部 2 3 に螺合されている。また、キャップ 9 は着脱自由に、ノズル 8 に係合され、チューブ容器内の密閉性を維持している。

また、チューブ容器 2 内に収容される収容物は、ゼリー状の瞬間接着剤であり、その内容量は 4 g である。

[0041] 実施例 2

本実施例 2 に係る外装容器 1 は、図 1 7 ~ 1 9 に示されるように、実施例

1における外装容器1の形状に加えて、更に、拘止部32及び33、並びに、補助挟持部63を備える。拘止部32及び33は、保持部11におけるチューブ容器2と接触する部分に形成されている。拘止部32としては、三角錐状のリブが形成されている。また、拘止部33としては、保持部11のリング形状に沿って、湾曲した角棒状のリブが形成されている。拘止部32及び33により、チューブ容器2の肩に食い込むように、チューブ容器2を押さえ固定し、チューブ容器2の外装容器1からの脱落を防止している。

また、補助挟持部63は、挟持部6におけるチューブ容器2と接触する部分に形成されている。補助挟持部63としては、挟持部6に形成されている4つの固定部61のうち、中心部の2つの固定部61を繋ぐように、棒状のリブが形成され、チューブ容器2の平面部22側周辺の挟持を補助している。

[0042] 実施例3

本実施例3に係る外装容器1は、図20に示されるように、実施例1における外装容器1の形状に加えて、更に、底部12の底端面に、皿状（半球状）に形成された4つの突起部14を備える。

[0043] 実施例4

本実施例4に係る外装容器1は、実施例1の外装容器1と略同様の構成であることに加えて、図21～図24に示すように、突起311に先割れ形状のスリット313が形成されているとともに、受け孔312に楔314が設けられている。そして、突起311と受け孔312とを嵌合させるときには、スリット313が形成されていることにより突起311が変形し、突起311の受け孔312への挿入が容易となる。また、嵌合したときには、楔314がスリット313に進入して突起311を押し広げた状態となり、嵌合がより確実になる。

[0044] 実施例5

本実施例5に係る外装容器1は、実施例1の外装容器1と略同様の構成であることに加えて、図25～図26に示すように、半割体3a及び3bには

、周壁部 35 が設けられている。周壁部 35 は、チューブ容器 2 の口部 23 に対応する側の端部に設けられており、口部 23 の延びる方向に沿って立ち上がるように形成されている。そして、周壁部 35 は、ノズル 8 が口部 23 に螺結されたときには、図 28 及び図 29 に示すように、ノズル 8 に外周側から覆われる形態でノズル 8 と嵌合するようになっており、半割体 3a 及び半割体 3b が組み合わされた状態を保持することができるようになっている。また、この周壁部 35 は、図 26 に示すように、チューブ容器 2 の肩部 24 を上方から抑えるように設けられており、チューブ容器 2 が外装容器 1 から抜けることを防止できるようになっている。

[0045] また、周壁部 35 の外周面には、周方向に沿って形成された溝部 36 と、溝部 36 を幅方向に架け渡すように形成されたリブ 37 と、が設けられている。また、本実施例 5 に係るノズル 8 の内周面には、内側方向に突出するように形成された蓋側突起 81 が設けられている。蓋側突起 81 は、図 24 及び図 25 に示すように、内周面の周方向に沿って、全周に渡って等間隔に、複数配設されている。そして、ノズル 8 が口部 23 に螺結されたときには、図 26 及び図 27 に示すように、溝部 36 は、蓋側突起 81 のそれぞれが嵌るように設けられており、リブ 37 は、図 26 及び図 28 に示すように、蓋側突起 81 の間に位置するように設けられている。

[0046] なお、図 26 ～図 28 に示すように、本実施例において、チューブ容器 2 の口部 23 には、ノズル 8 が螺合される前の状態では、チューブ容器 2 の内容物を封止するための封止膜 231 が設けられており、これによりチューブ容器 2 は密封状態とされている。そして、ノズル 8 を口部 23 に螺合させることによって、ノズル 8 の接続部 82 により封止膜 231 が破られ、チューブ容器 2 が開封される。従って、使用者がノズル 8 を口部 23 に螺結すると、螺合に伴って蓋側突起 81 がリブ 37 を乗り越える感覚が感知されるとともに、蓋側突起 81 が溝部 36 に嵌る感覚が感知されることによって、チューブ容器 2 が開封され、使用可能な状態となったことを認識することができるようになっている。

[0047] (2) 残量評価試験

実施例 1 の外装容器 1 にチューブ容器 2 が保持された状態で、押圧板部 7 の押圧により接着剤が吐出できるまで押し出して使用した。その後、チューブ容器 2 を外装容器 1 から取り出して、チューブ容器 2 内に残留している接着剤の残量を計測し、下記に示される残量率を算出した。

残量率 (%) = (使用後のチューブ容器内の接着剤残量 (g) / チューブ容器内の接着剤残量 (g)) × 100

上記により、得られた残量率から、下記の基準で残量評価について判定した。その結果を表 1 に示す。

○：残量率が 30 質量%未満であった。

×：残量率が 30 質量%以上、50 質量%未満下であった。

××：残量率が 50 質量%以上であった。

[0048] 比較例 1

上記特許文献 3 に記載の容器に相当する容器を用いて、実施例 1 と同様にして、上記の残量評価試験を行なった。その結果を表 1 に併記する。

[0049] 比較例 2

上記特許文献 4 に記載の容器に類似する容器（特開 2003-20078 号公報）を用いて、実施例 1 と同様にして、上記の残量評価試験を行なった。その結果を表 1 に併記する。

[0050] [表1]

表 1

	実施例 1	比較例 1	比較例 2
チューブ容器内の 接着剤充填量 (g)	4	5	3
残量評価	○	×	××

[0051] (3) チューブ容器用スタンド

実施例 6

本実施例に係るチューブ容器用スタンドは、実施例 1 に記載の外装容器 1

からなり、図１～図４に示されるように、内部にチューブ容器本体２１の外側を囲むように保持されている。また、挟持部６及びリング状の保持部１１によりチューブ容器２が固定されている。

また、本実施例のチューブ容器用スタンドは、その底部１２が台座状に形成され、且つ、底辺（底部の底端面）が、平面に形成されていることにより、容易に立てて置くことができる。

[0052] （４）実施例の効果

以上より、本実施例の外装容器１によると、屈曲形状からなる舌片５（５ａ、５ｂ）を備え、屈曲部からなる挟持部６（６ａ、６ｂ）と、挟持部６（６ａ、６ｂ）を支点として延設された押圧板部７（７ａ、７ｂ）とを有する。よって、チューブ容器２の下部（平面部２２側）は、挟持部が両側から接触して挟むようにして固定され、また、チューブ容器２の上部（口部２３側）は、リング状の保持部１１により、チューブ容器２の肩部を両側から挟むようにして、固定されていることから、チューブ容器２は外装容器１内に安定的に固定され装着性及び操作性に優れる。

[0053] また、舌片５（５ａ、５ｂ）は、開口部４（４ａ、４ｂ）のほぼ全面に渡って配設され、挟持部６（６ａ、６ｂ）を支点として形成された押圧板部７（７ａ、７ｂ）を有している。よって、押圧板部７（７ａ、７ｂ）は、挟持部６を支点として可動されると共に、チューブ容器本体２１の一面側及び他面側のほぼ全面を押圧することができ、効率的にチューブ容器２の内容物が吐出口より吐出され、チューブ容器内における内容物の絞り残しの抑制に優れ、内容物が残留し難い効果を奏する。

[0054] また、押圧板部７ａ及び７ｂは、それぞれの中心部から先端部にかけて、徐々に厚くなるように設けられていることにより、チューブ容器本体２１の一面側及び他面側のそれぞれの全体面を均一に押圧することができ、押圧等によりチューブ容器本体２１が変形した状態であっても、チューブ容器２の内容物を効率的に絞り出すことができる。

[0055] また、外装容器１の底部１２が台座状に形成され、且つ、底部１２の底面

が平面に形成されていることにより、外装容器 1 は自立させて、安定して立てて置くことができる。これにより、塗布物以外への内容物の付着等を効果的に防止することができる。特に、内容物が瞬間接着剤等である場合には、作業台等の非接着物への付着を効果的に防止することができ、作業性及び保管性に優れる。

[0056] また、底部 1 2 にくぼみ状等の指当て部 3 4 が設けられていることにより、押圧板部 7 (7 a、7 b) を押圧する際に、押圧板部 7 (7 a、7 b) の下部方向からの押圧がより可能となり、チューブ容器本体 2 1 の平面状の平面部 2 2 側からより効率的に圧力をかけることができ、内容物の絞り残しの抑制により優れる。

[0057] また、表 1 の結果から、本発明の実施例 1 による外装容器 1 では、チューブ容器本体 2 1 内に残留している接着剤の残量率は、30 質量%未満であった。一方、比較例 1 では、接着剤の残量率は、45 質量%であり、更に、比較例 2 では、55 質量%であり、いずれもチューブ容器内の内容物の残留量は多かった。このことから、実施例 1 の本発明による外装容器 1 は、内部に保持されるチューブ容器 2 内の内容物の絞り残しの抑制に優れ、内容物が残留し難い効果を奏することがわかる。

[0058] 実施例 2 における外装容器 1 は、三角錐状のリブからなる拘止部 3 2 及び湾曲した角棒状のリブからなる拘止部 3 3 が保持部 1 1 に形成され、且つ、棒状のリブからなる補助挟持部 6 3 が挟持部 6 に形成されている。これにより、内装されるチューブ容器 2 をしっかり固定することができ、チューブ容器 2 が外装容器 1 から抜けることを効率的に防止することができる。

[0059] また、実施例 3 における外装容器 1 は、底部 1 2 の底端面に、皿状に形成された 4 つの突起部 1 4 を備える。これにより、外装容器 1 を立てて使用する場合、安定して立てて使用することができ、所謂、ガタツキの防止に効果的である。

特に、本実施例 3 に示される外装容器 1 は、安定して立てて使用することができることから、チューブ容器スタンドとして好適に用いることができる

。

[0060] 実施例 4 に係る外装容器 1 は、対となる半割体 3 a 及び 3 b の一方に凸状に形成された突起 3 1 1 が設けられており、他方に突起 3 1 1 と嵌合可能な凹状に形成された受け孔 3 1 2 が設けられている。そして、外装容器 1 は、対となる半割体 3 a 及び 3 b の一方に設けられた突起 3 1 1 と、他方に設けられた受け孔 3 1 2 とを嵌合させることにより、半割体 3 a 及び 3 b を組み合わせてなる。また、突起 3 1 1 には、先割れ形状のスリット 3 1 3 が形成されており、受け孔 3 1 2 内には、突起 3 1 1 と受け孔 3 1 2 とが嵌合したときにスリット内に進入する楔 3 1 4 が設けられている。このような構成により、突起 3 1 1 と受け孔 3 1 2 とが嵌合することにより、半割体 3 a 及び 3 b を確実に組み合わせることができる。また、スリット 3 1 3 と楔 3 1 4 により、突起 3 1 1 と受け孔 3 1 2 との嵌合をより確実なものとすることができる。

[0061] 実施例 5 に係る外装容器 1 は、半割体 3 a 及び 3 b のチューブ容器 2 の口部 2 3 に対応する側の端部に、口部 2 3 の延びる方向に沿って立ち上がるように形成された周壁部 3 5 が設けられており、周壁部 3 5 は、ノズル 8 が口部 2 3 に螺結されたときには、ノズル 8 に外周側から覆われる形態で、ノズル 8 と嵌合するようになっている。これにより、半割体 3 a 及び 3 b 同士の結合を高めることができる。

[0062] また、実施例 5 では、ノズル 8 の内周面に、ノズル 8 の内側方向に突出するように形成された蓋側突起 8 1 が設けられており、蓋側突起 8 1 は、内周面の周方向に沿って複数配設されている。また、周壁部 3 5 の外周面には、周方向に沿って形成された溝部 3 6 と、溝部 3 6 を幅方向に架け渡すように形成されたリブ 3 7 と、が設けられている。そして、溝部 3 6 は、ノズル 8 が口部 2 3 に螺結されたときには、蓋側突起 8 1 が嵌るようになっている。また、リブ 3 7 は、ノズル 8 が口部 2 3 に螺結されたときには、蓋側突起 8 1 の間に位置するように設けられている。このように、蓋側突起 8 1 が溝部 3 6 に嵌ることで、ノズル 8 と周壁部 3 5 との結合をより確実なものとする。

することができる。また、蓋側突起 8 1 とリブ 3 7 が設けられていることにより、ノズル 8 を螺結させてゆく際に、蓋側突起 8 1 がリブ 3 7 と干渉しつつ回転する感覚を得ることができる。これにより、ノズル 8 を確実に螺結させたことを認識することができる。更に、螺結完了時には、蓋側突起 8 1 の間にリブ 3 7 が位置することにより、ノズル 8 の緩みを防止することができる。

[0063] 前述の例は単に説明を目的とするものでしかなく、本発明を限定するものと解釈されるものではない。本発明を典型的な実施形態の例を挙げて説明したが、本発明の記述および図示において使用された文言は、限定的な文言ではなく説明的および例示的なものであると理解される。ここで詳述したように、その形態において本発明の範囲または精神から逸脱することなく、添付の特許請求の範囲内で変更が可能である。ここでは、本発明の詳述に特定の構造、材料および実施例を参照したが、本発明をここにける開示事項に限定することを意図するものではなく、むしろ、本発明は添付の特許請求の範囲内における、機能的に同等の構造、方法、使用の全てに及ぶものとする。

[0064] 本発明は上記で詳述した実施形態に限定されず、本発明の請求項に示した範囲で様々な変形または変更が可能である。

産業上の利用可能性

[0065] 本発明の外装容器は、接着剤、硬化剤、コーティング剤、靴墨、ワックス等の化成品、山葵、生姜、辛子、大蒜、チョコレート等の食料品、練り歯磨き、化粧品、髪染め等の日用品、軟膏等の医薬品、絵の具等のチューブ容器の外装容器として広く利用される。特に、ペースト状又はゼリー状の接着剤の外装容器に好適に利用される。

符号の説明

[0066] 1 ; 外装容器、1 1 (1 1 a、1 1 b) ; 保持部、1 2 ; 底部、1 3 ; へこみ部、1 4 ; 突起部、2 ; チューブ容器、2 1 ; チューブ容器本体、2 2 ; チューブ容器の平面部、2 3 ; チューブ容器の口部、2 3 1 ; 封止膜、2 4 ; チューブ容器の肩部、3 (3 a、3 b) ; 半割体、3 1 ; 係止部、3 1

1 ; 突起、3 1 2 ; 受け孔、3 1 3 ; スリット、3 1 4 ; 楔、3 2, 3 3 ; 拘止部、3 4 ; 指当て部、3 5 ; 周壁部、3 6 ; 溝部、3 7 ; リブ、3 a ; 半割体、3 b ; 半割体、4 (4 a、4 b) ; 開口部、5 (5 a、5 b) ; 舌片、6 (6 a、6 b) ; 挟持部、6 1、6 2 ; 固定部、6 3 ; 補助挟持部、7 (7 a、7 b) ; 押圧板部、8 ; ノズル、8 1 ; 蓋側突起、8 2 ; 接続部、9 ; キャップ、C L ; 中心線。

請求の範囲

- [請求項1] 平面部と口部とが設けられたチューブ容器の内容物が収納されたチューブ容器本体の外側を囲むように配される外装容器であって、
本外装容器は、一对の半割体が組み合わされてなり、
前記各半割体は、開口部と、該開口部の下部に連結され、且つ、該開口部内に配設された、前記チューブ容器本体を押圧可能な舌片と、
を備え、
前記舌片は、前記チューブ容器の前記平面部側を両側から挟むように固定する挟持部と、前記チューブ容器の前記平面部側から前記口部側に向かうにつれて広がるように対向して設けられている押圧板部と、
を有することを特徴とする外装容器。
- [請求項2] 前記押圧板部が、前記挟持部から前記チューブ容器の前記口部側に向けて延設されている請求項1に記載の外装容器。
- [請求項3] 本外装容器が、前記チューブ容器の前記口部側を保持するリング状の保持部を有している請求項1又は2に記載の外装容器。
- [請求項4] 本外装容器の底部に、凹状のくぼみによる指当て部が設けられている請求項1乃至3のいずれか1項に記載の外装容器。
- [請求項5] 前記一对の半割体の一方には、凸状に形成された突起が設けられており、前記一对の半割体の他方には、前記突起と嵌合可能な凹状に形成された受け孔が設けられており、
前記一对の半割体は、前記突起と前記受け孔とを嵌合させることにより組み合わされており、
前記突起には、先割れ形状のスリットが形成されており、
前記受け孔内には、前記突起と前記受け孔とが嵌合したときに前記スリット内に進入する楔が設けられている請求項1乃至4のいずれか1項に記載の外装容器。
- [請求項6] 前記チューブ容器は、前記口部の外周面にネジが形成されているとともに、前記口部に螺結される蓋部材を備えており、

前記半割体の前記口部に対応する側の端部には、前記口部の延びる方向に沿って立ち上がるように形成された周壁部が設けられており、

前記周壁部は、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記蓋部材に外周側から覆われる形態で、前記蓋部材と嵌合する請求項 1 乃至 5 のいずれか 1 項に記載の外装容器。

[請求項7] 前記蓋部材の内周面には、前記蓋部材の内側方向に突出するように形成された蓋側突起が設けられており、前記蓋側突起は、前記内周面の周方向に沿って複数配設されており、

前記周壁部の外周面には、周方向に沿って形成された溝部と、前記溝部を幅方向に架け渡すように形成されたリブと、が設けられており、

前記溝部は、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記複数の蓋側突起がそれぞれ嵌るように設けられており、

前記リブは、前記蓋部材が前記口部に螺結されたときには、前記複数の蓋側突起の間に位置するように設けられている請求項 6 に記載の外装容器。

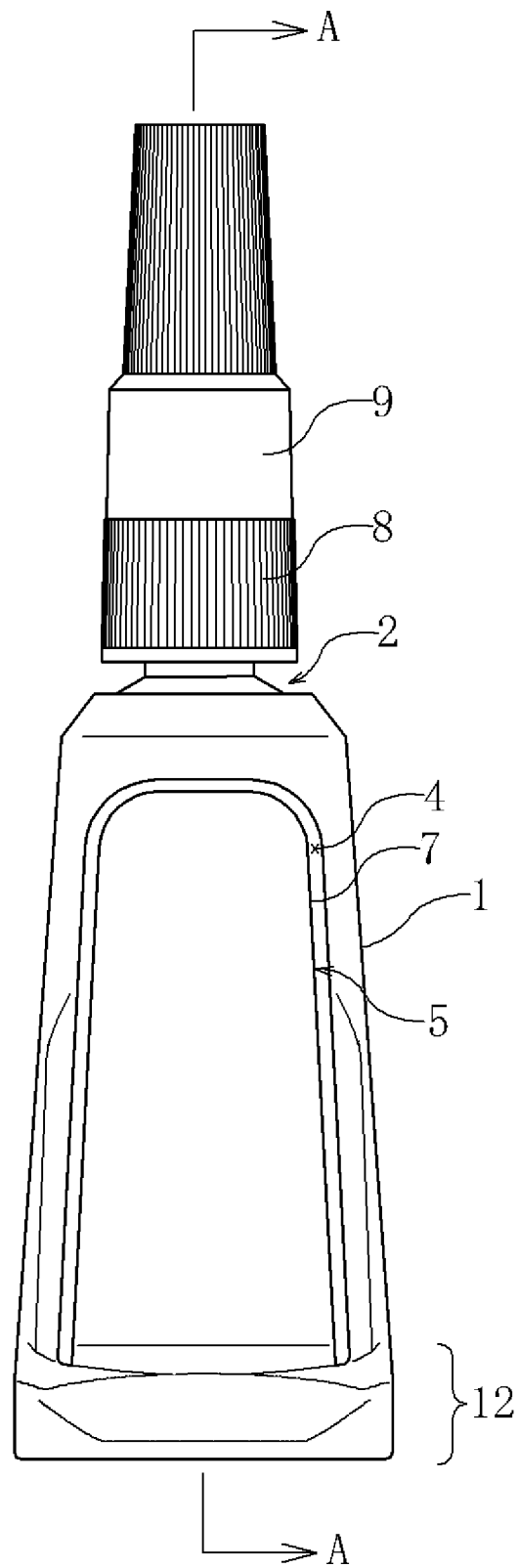
[請求項8] 本外装容器が、自立するように、底面を備える請求項 1 乃至 7 のいずれか 1 項に記載の外装容器。

[請求項9] 前記内容物の形態が、液状、ペースト状又はゼリー状である請求項 1 乃至 8 のいずれか 1 項に記載の外装容器。

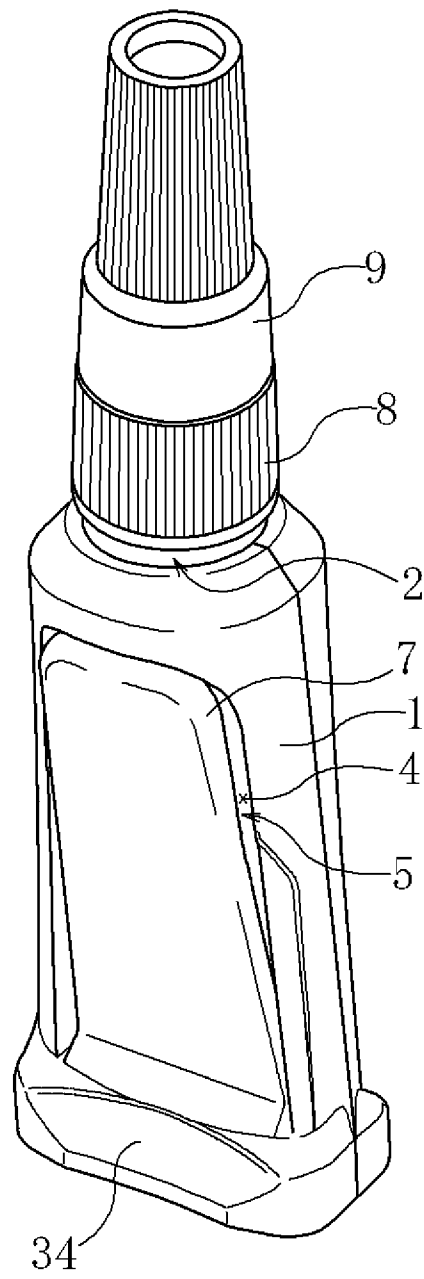
[請求項10] 前記内容物が、接着剤である請求項 9 に記載の外装容器。

[請求項11] 請求項 8 に記載の外装容器を用いることを特徴とするチューブ容器用スタンド。

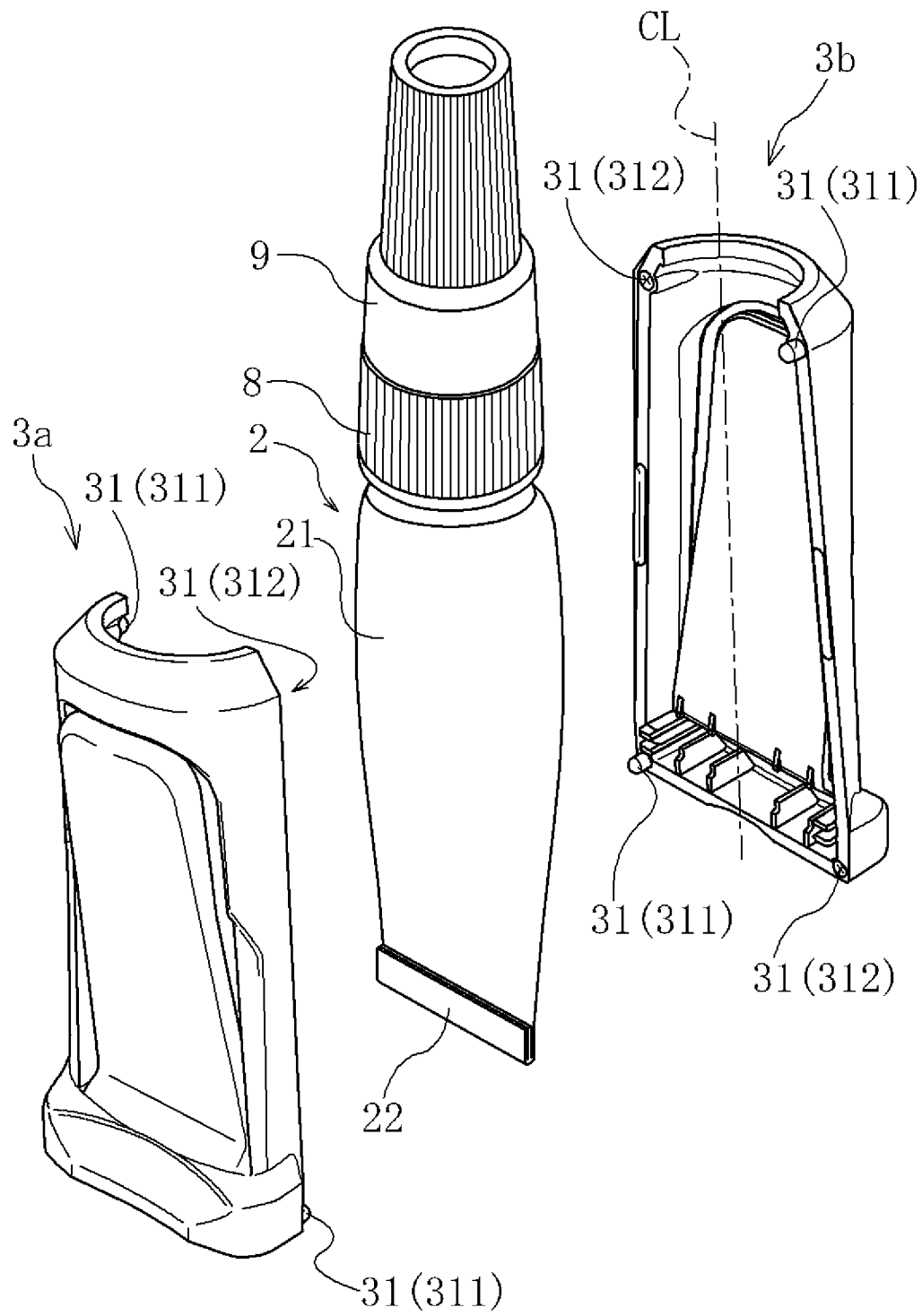
[図1]



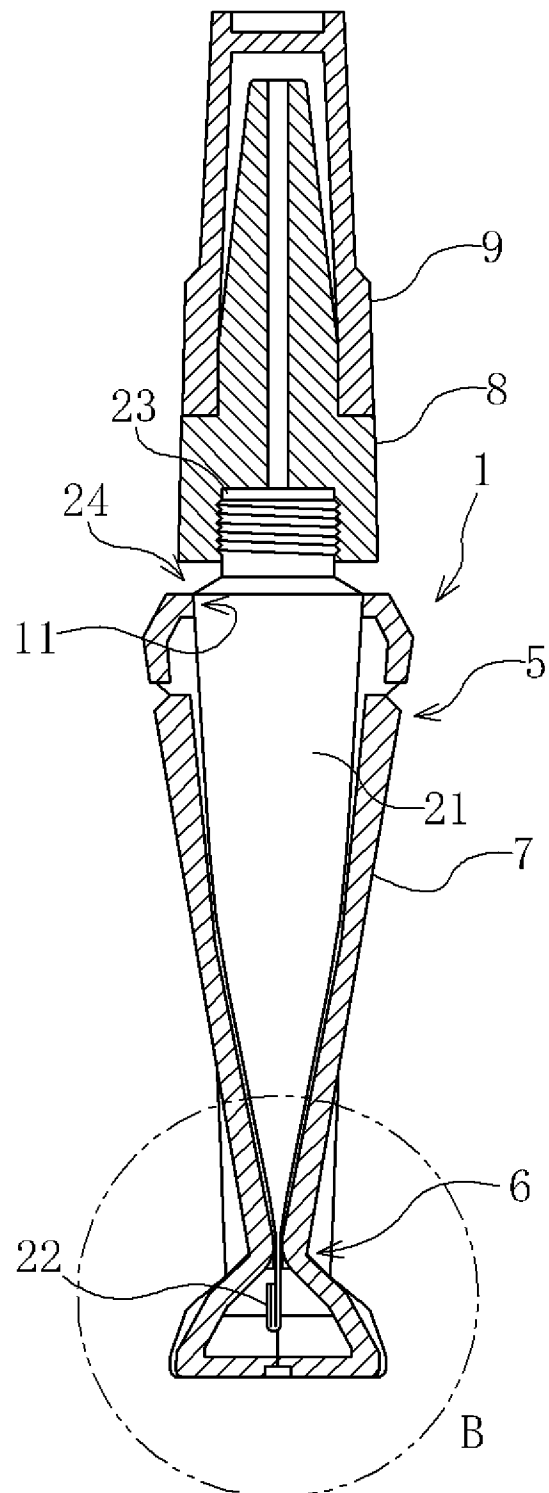
[図2]



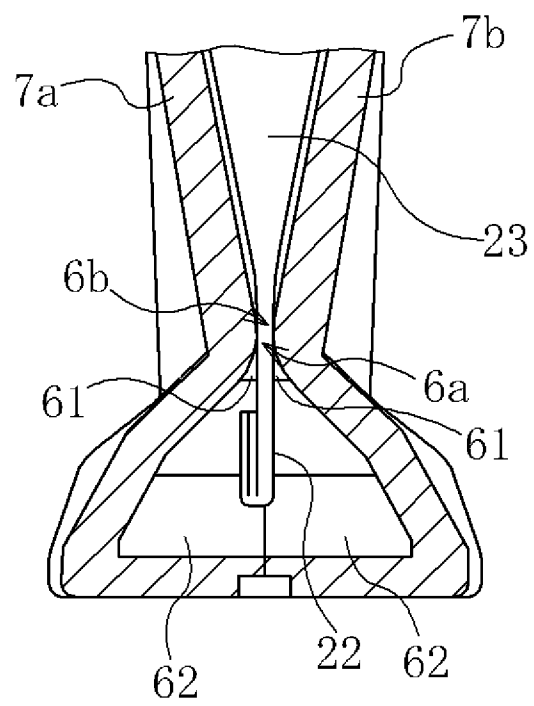
[図3]



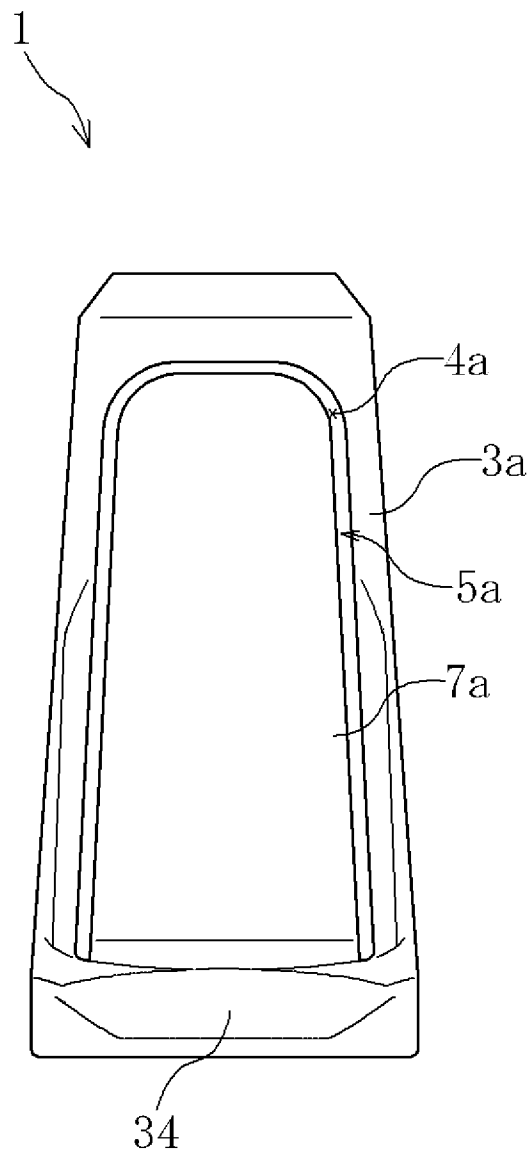
[図4]



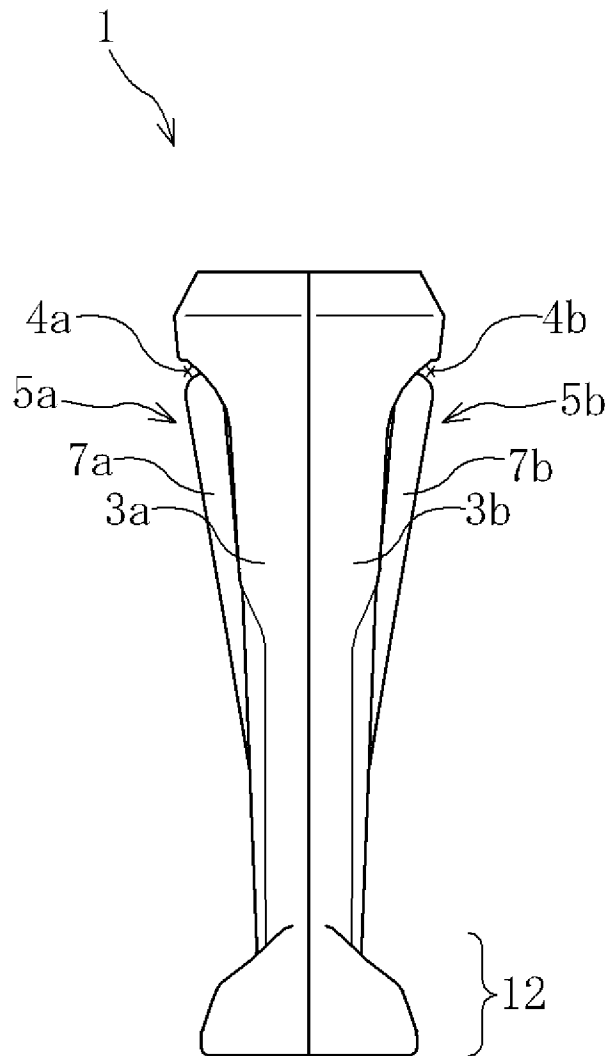
[図5]



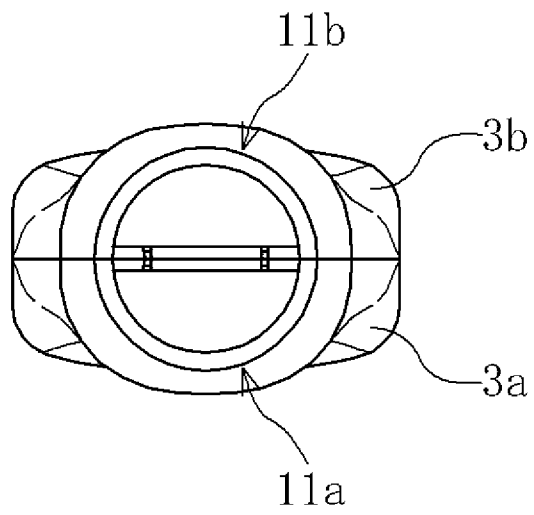
[図6]



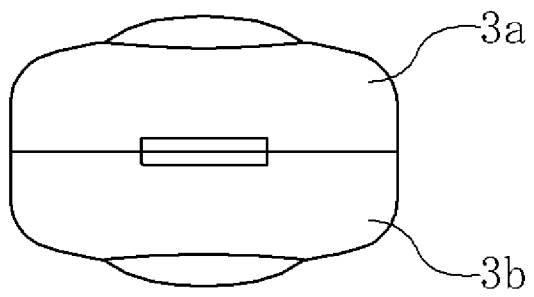
[図7]



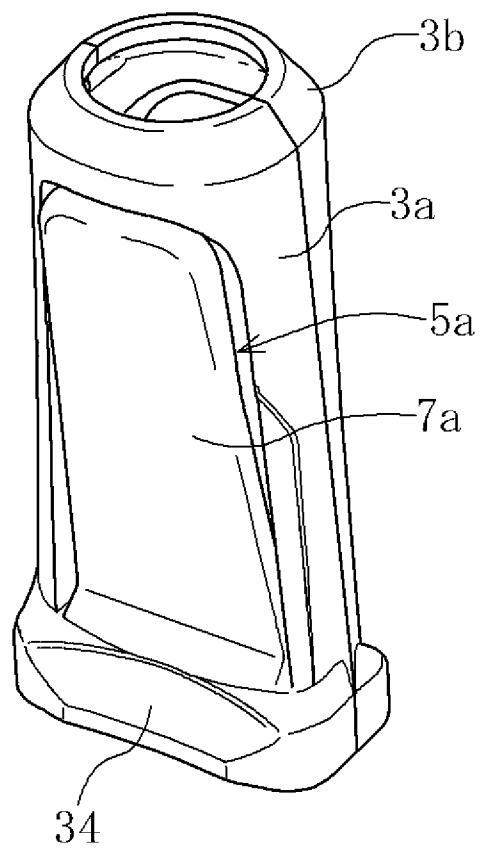
[図8]



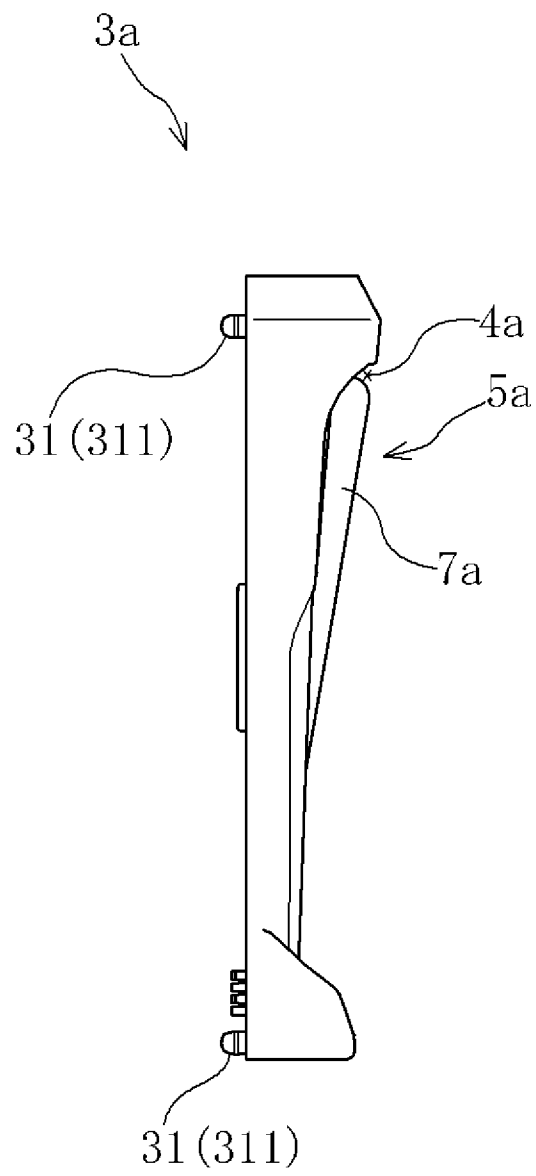
[図9]



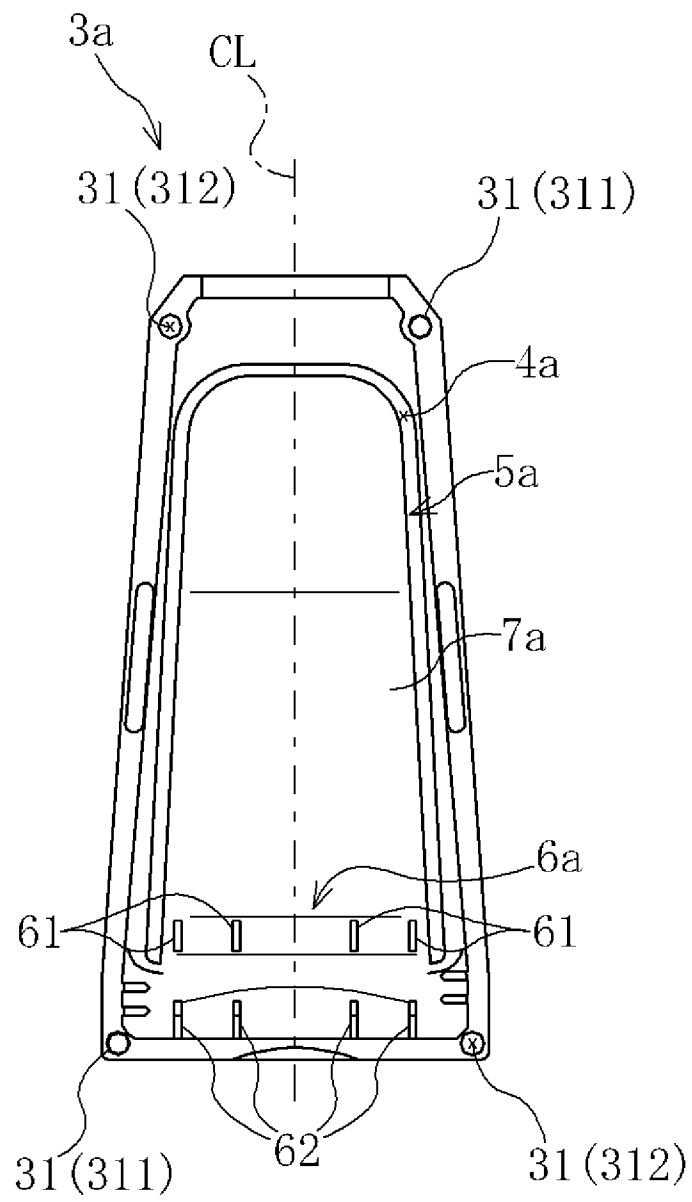
[図10]



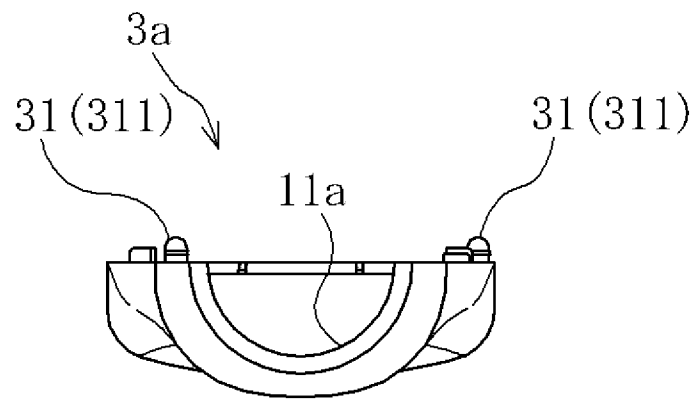
[図11]



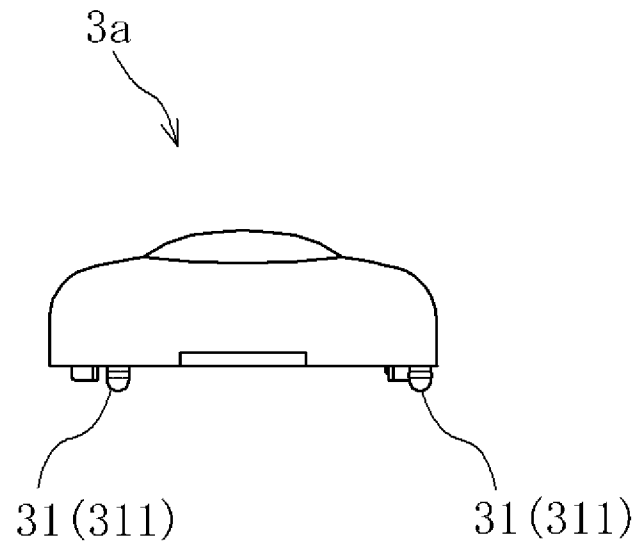
[図12]



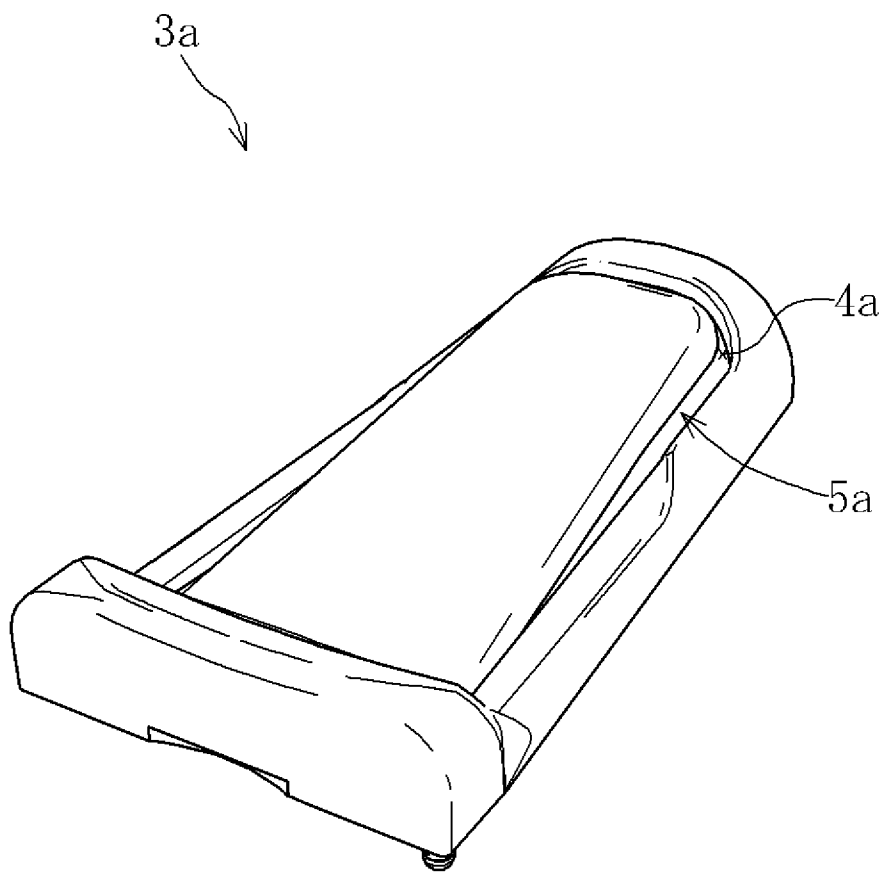
[図13]



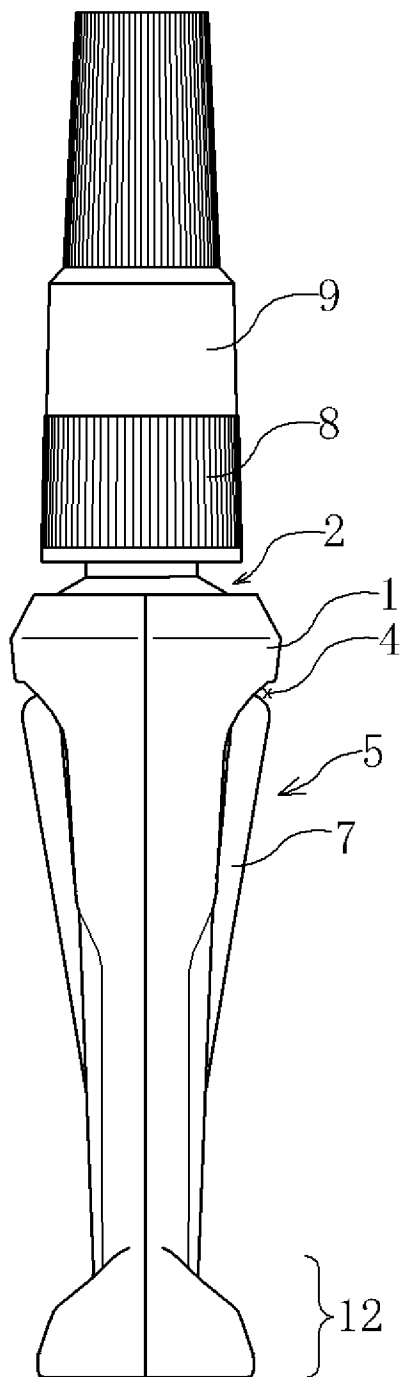
[図14]



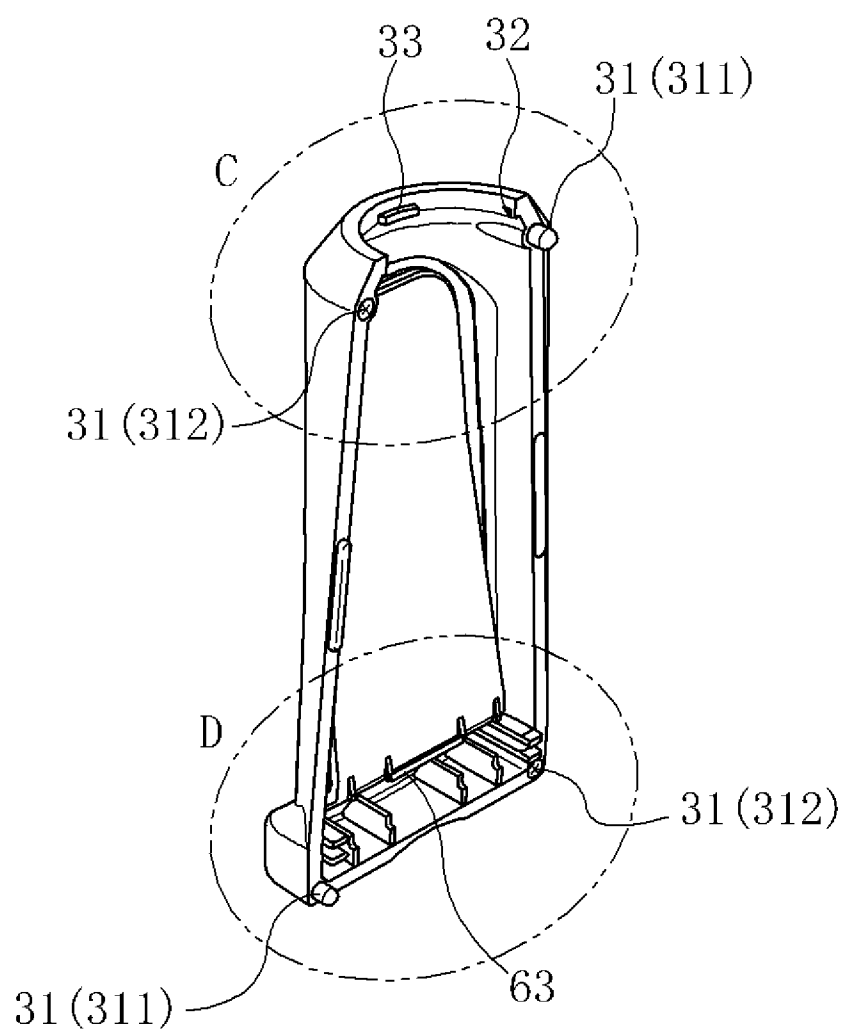
[図15]



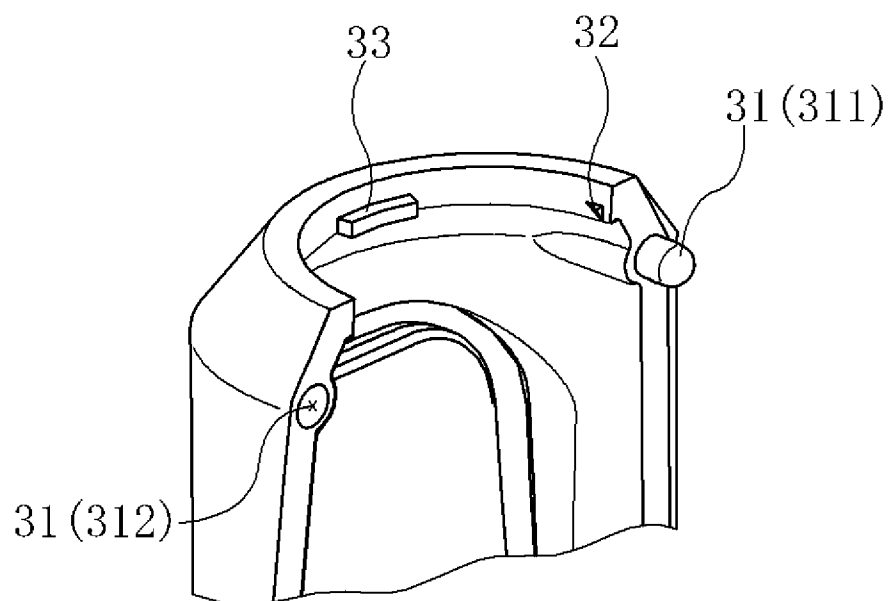
[図16]



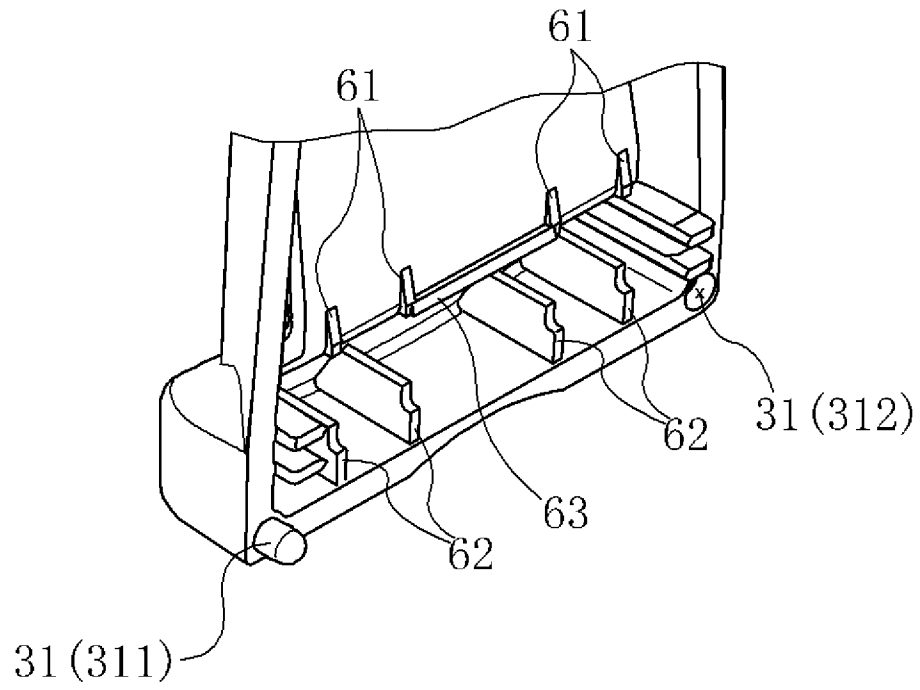
[図17]



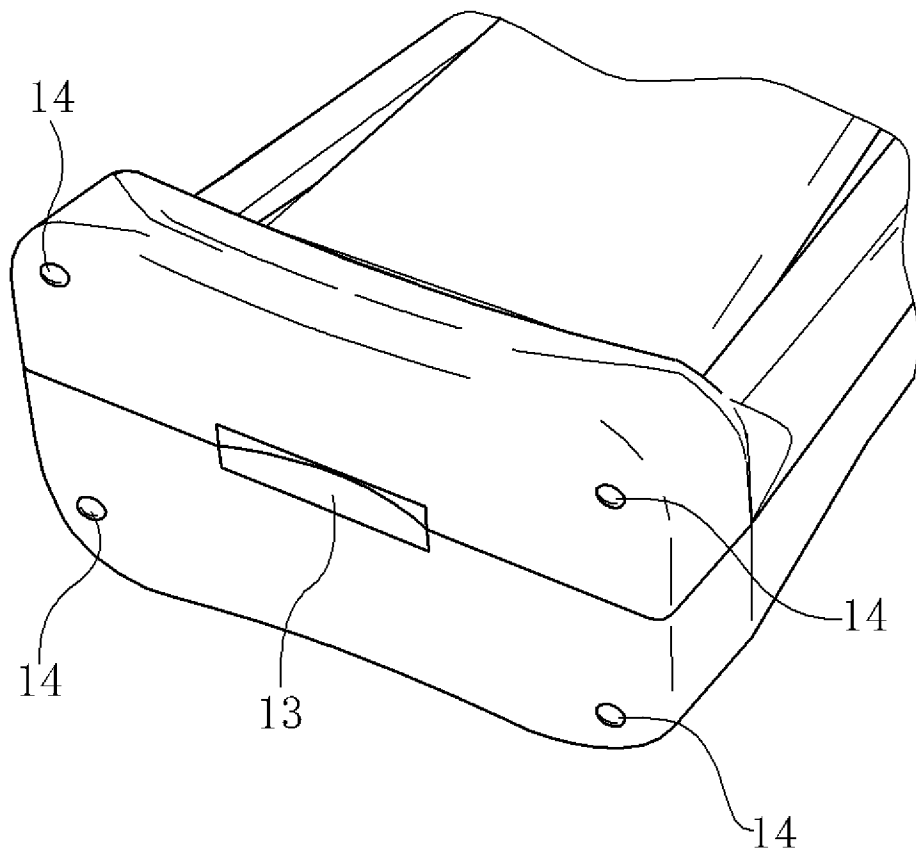
[図18]



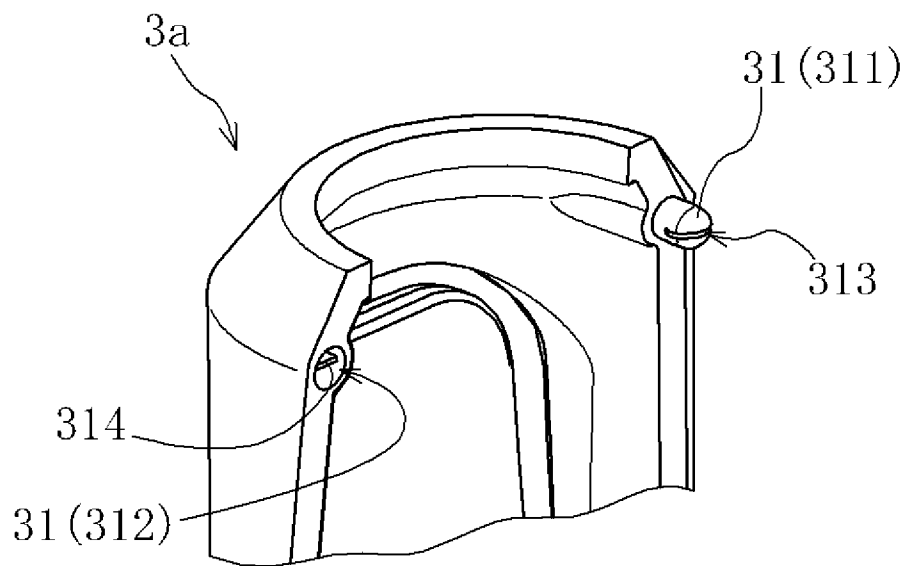
[図19]



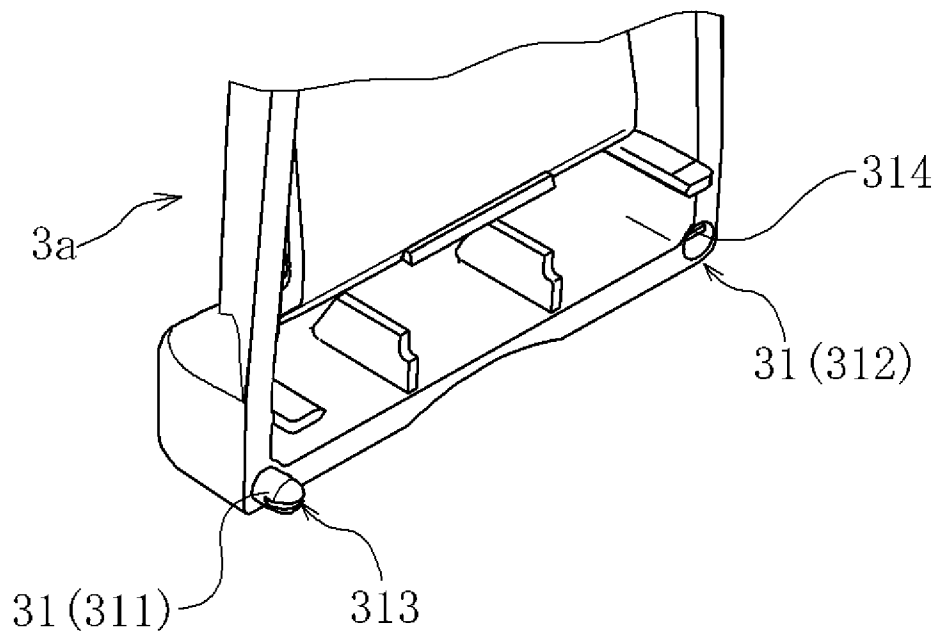
[図20]



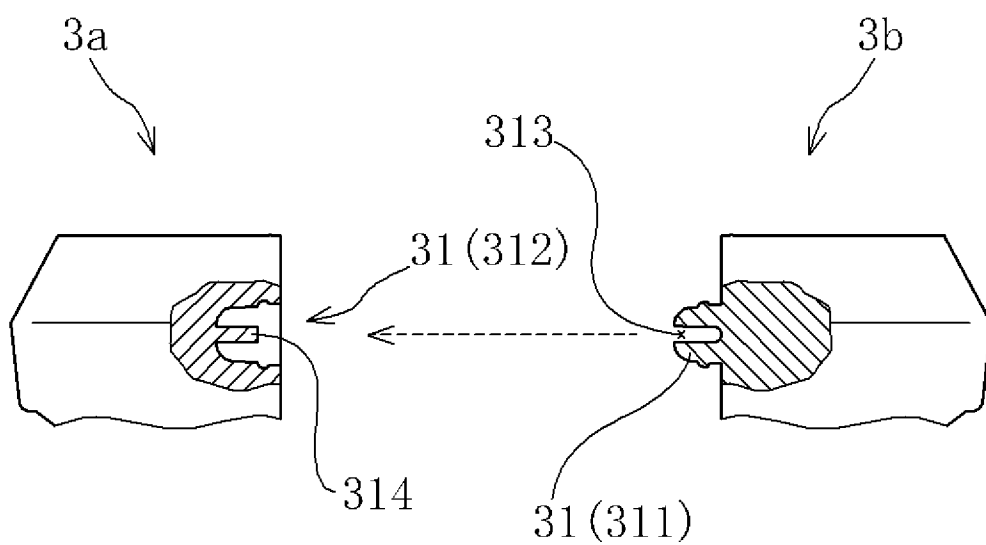
[図21]



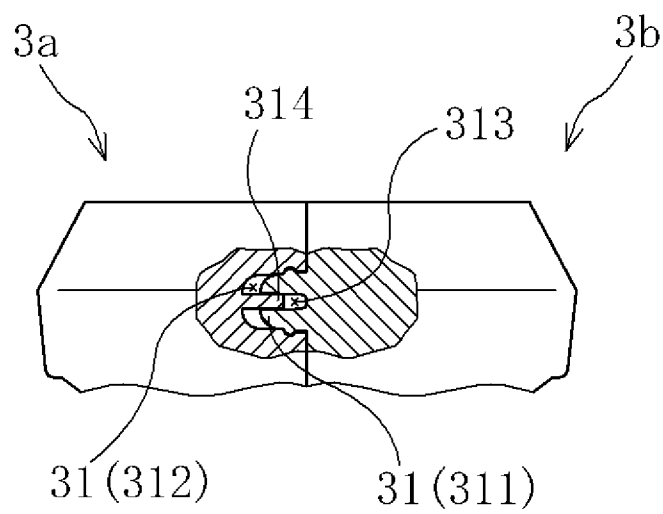
[図22]



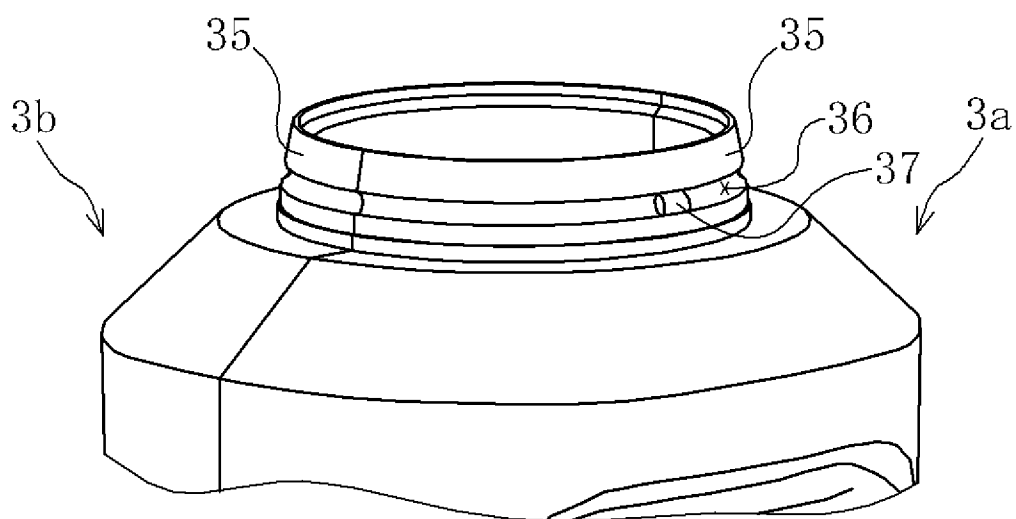
[図23]



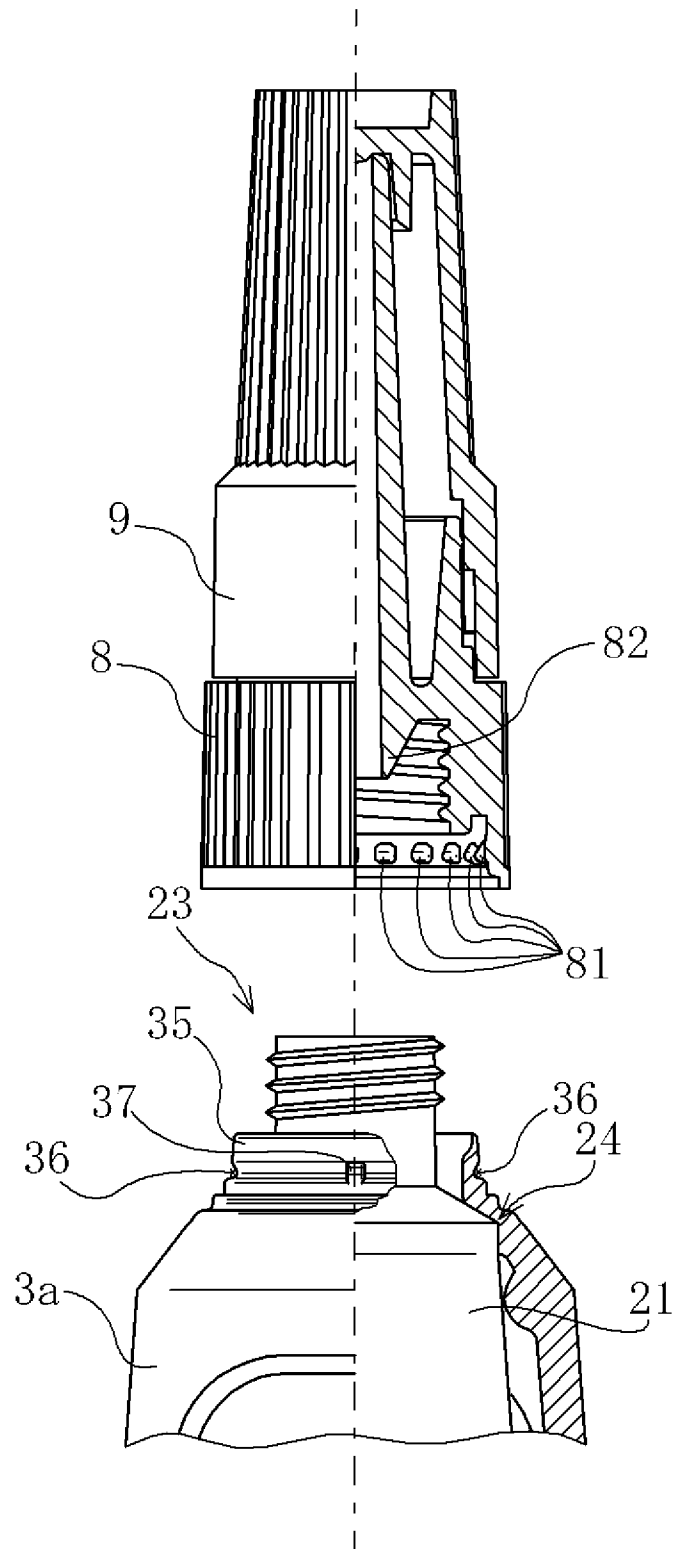
[図24]



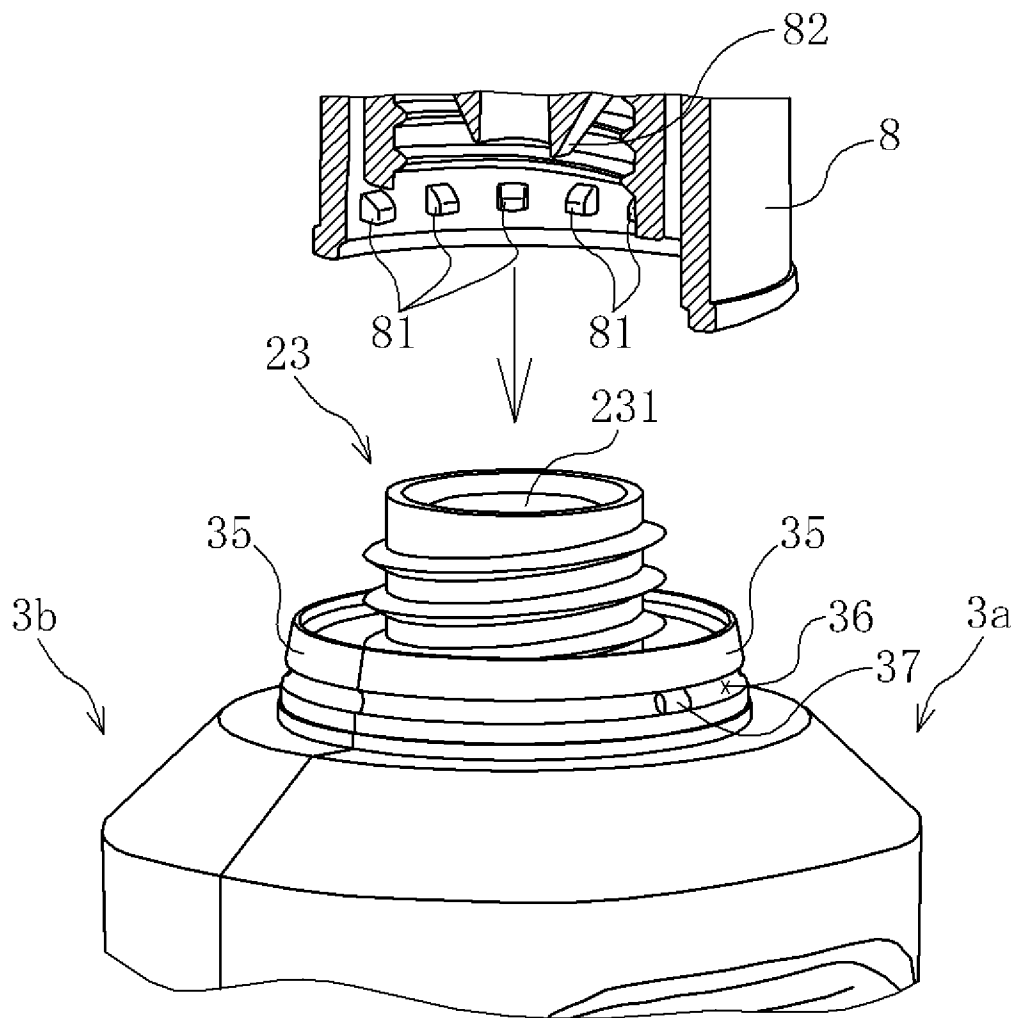
[図25]



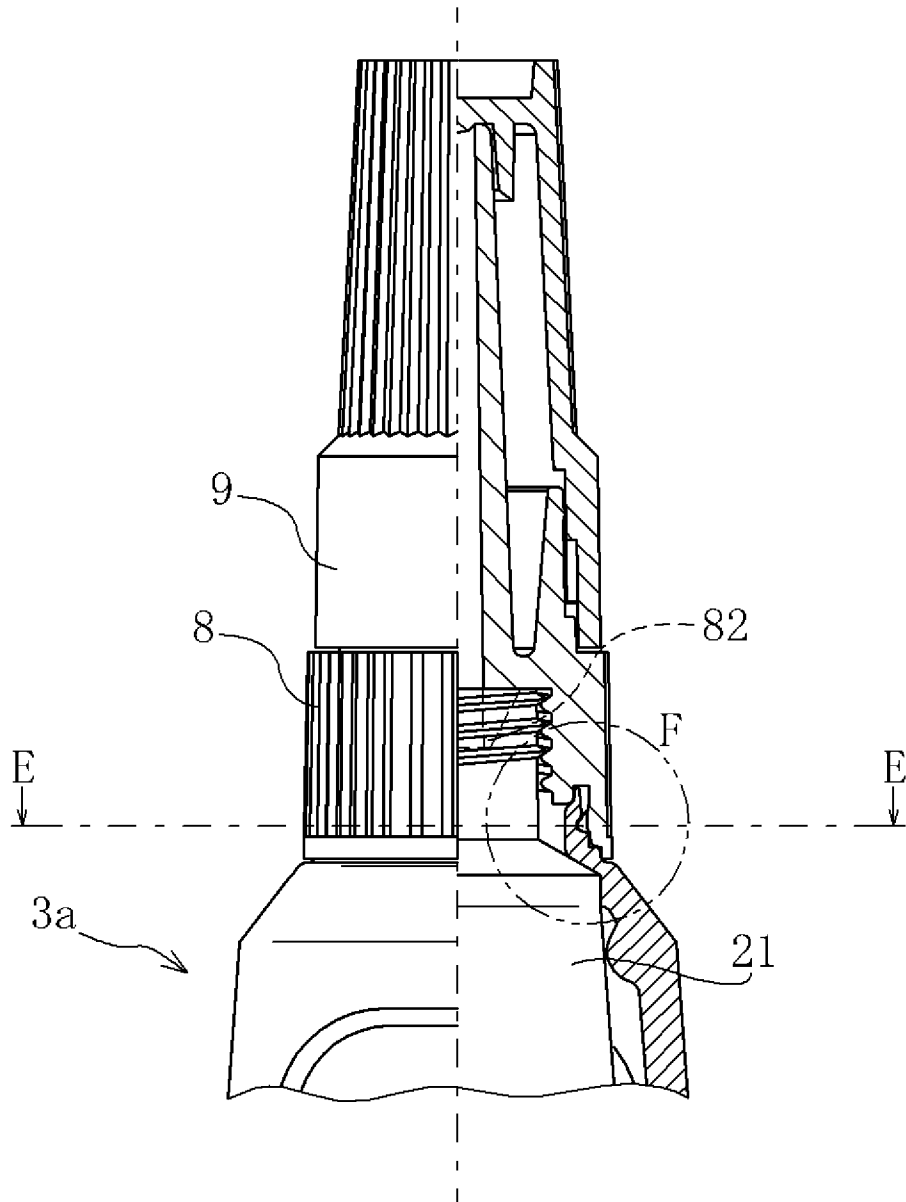
[図26]



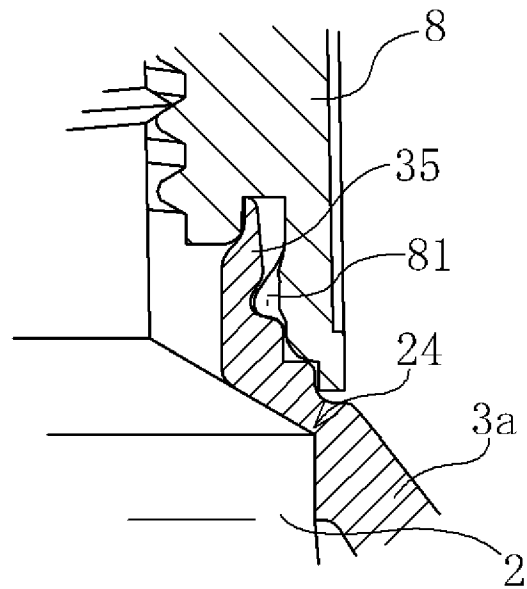
[図27]



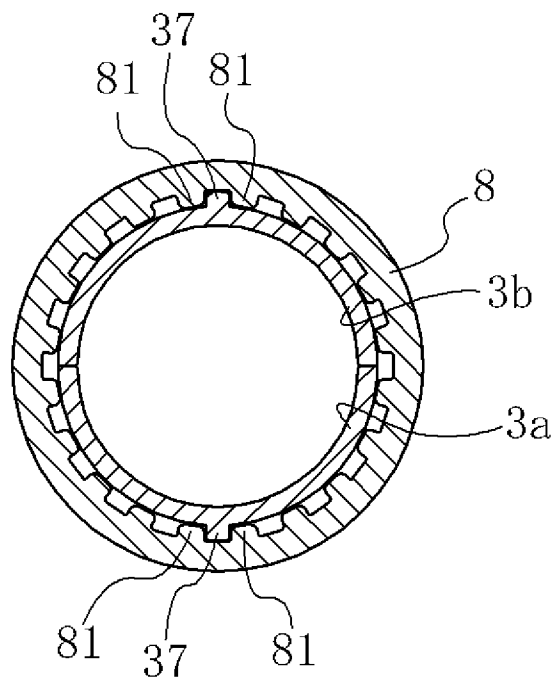
[図28]



[図29]



[図30]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/079918

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D35/28(2006.01) i, B65D35/56(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D35/28, B65D35/56

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2012

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2012 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	WO 2007/032309 A1 (Toyo Seikan Kaisha, Ltd.), 22 March 2007 (22.03.2007), paragraphs [0033] to [0041]; fig. 3, 6, 15, 16 & US 2011/0139300 A1 & EP 1933409 A1 & CN 101258632 A & KR 10-2008-0043310 A	1-5, 8-11 6, 7
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 53118/1978 (Laid-open No. 157141/1979) (Ken'ichi NARUMOTO), 01 November 1979 (01.11.1979), page 6, line 9 to page 8, line 7; fig. 1, 2 (Family: none)	1-5, 8-11 6, 7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 March, 2012 (27.03.12)Date of mailing of the international search report
10 April, 2012 (10.04.12)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/079918

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-106262 A (Kyoraku Co., Ltd.), 17 April 2001 (17.04.2001), (Family: none)	1-11
A	JP 2010-95256 A (Yasuhiro YAMATO), 30 April 2010 (30.04.2010), (Family: none)	1-11
A	JP 2003-226374 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 12 August 2003 (12.08.2003), (Family: none)	1-11
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 133219/1972 (Laid-open No. 89142/1974) (Junji IKEDA), 02 August 1974 (02.08.1974), (Family: none)	1-11

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. B65D35/28(2006.01)i, B65D35/56(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D35/28, B65D35/56

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	WO 2007/032309 A1（東洋製罐株式会社）2007.03.22, [0033] — [0041], 図3, 6, 15, 16 & US 2011/0139300 A1 & EP 1933409 A1 & CN 101258632 A & KR 10-2008-0043310 A	1-5, 8-11 6, 7
Y A	日本国実用新案登録出願 53-53118 号(日本国実用新案登録出願公開 54-157141 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム(成本 健一) 1979.11.01, 第6頁第9行—第8頁 第7行, 第1, 2図(ファミリーなし)	1-5, 8-11 6, 7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

2 7 . 0 3 . 2 0 1 2

国際調査報告の発送日

1 0 . 0 4 . 2 0 1 2

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

石田 宏之

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

3 N

9 2 5 8

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2001-106262 A (キョーラク株式会社) 2001. 04. 17, (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2010-95256 A (山登 康宏) 2010. 04. 30, (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2003-226374 A (田岡化学工業株式会社) 2003. 08. 12, (ファミリーなし)	1-11
A	日本国実用新案登録出願 47-133219 号 (日本国実用新案登録出願公開 49-89142 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影した マイクロフィルム (池田順次) 1974. 08. 02, (ファミリーなし)	1-11